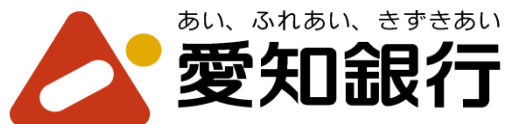


2022年3月期 決算説明資料

地域とともに成長し続ける価値創造リーディングバンクへ

2022年6月9日(木)



目次

I 決算概況について	頁
2022年3月期損益状況	4
コア業務純益（投信解約益除く）	5
預金・貸出金の状況	6
貸出金の状況	7
個人貸出金の状況	8
与信関係費用の状況	9
有価証券の状況	10
資金利益（利鞘）の状況	12
役務取引等収益の状況	13
経費およびコアOHR	14
自己資本、ROEの状況	15
II 第12次中期経営計画について	頁
第11次中期経営計画の振り返り	17
経営環境認識と第12次中計に向けた方向性	18
中期経営計画の位置づけ	19
第12次中期経営計画 基本戦略	20
長期ビジョン（10年後の目指す姿）に向けて	24
主要計数目標	25
2023年3月期計画	26
計画期間と中京銀行との経営統合の関係	27

III 中京銀行との経営統合について	頁
経営統合の背景・目的	29
経営統合の概要	30
経営統合のグループ概要	31
新金融グループの商号及び経営理念	32
新金融グループの経営戦略	33
持続可能な地域社会の実現に向けた取組み	38
IV ESG/SDGsへの取組みについて	頁
ESG/SDGsへの取組み	40
自動車産業へのサポート	49
V 資本政策について	頁
資本政策	51

参考資料

※当決算説明資料では、計数は原則として単位未満切捨てにて表示しております。
ただし、構成比、増減等につきましては、端数を調整して表示しているものを含んで
おります。

I 決算概況について

2022年3月期損益状況

- コア業務純益、経常利益、当期純利益とも大幅に増加し、当期純利益は過去最高となりました。
- 本業利益は、貸出金利息の増加を主要因として前年比30億円改善し、黒字に転じました。

(単位：億円)

【 単 体 】	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 業務粗利益	310	327	373	46
2 コア業務粗利益	314	342	379	36
3 資金利益	269	288	319	30
4 役務取引等利益	49	54	59	5
5 その他業務利益	▲8	▲15	▲5	10
6 経費	249	249	244	▲5
7 人件費	133	133	130	▲3
8 物件費	99	97	97	0
9 税金	16	18	16	▲1
10 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	60	77	129	51
11 コア業務純益	65	93	135	42
12 一般貸倒引当金繰入額	10	31	3	▲28
13 業務純益	49	46	126	79
14 国債等債券損益（5勘定戻）	▲4	▲15	▲5	9
15 臨時損益	▲11	9	25	16
16 株式等損益（3勘定戻）	13	53	48	▲5
17 不良債権処理額	13	30	16	▲13
18 （与信関係費用）	23	61	19	▲41
19 経常利益	38	55	151	96
20 当期純利益	28	40	108	67
21 本業利益	▲39	▲5	24	30

・貸出金利息	19億円
・有価証券利息配当金 (投資信託の解約益)	7億円 (0億円)
・預金利息	▲0億円

・ソリューション関連手数料	3億円
・預かり資産手数料	1億円
・住宅ローン手数料	2億円
・為替手数料他	▲1億円

・諸給与	▲0.4億円
・退職給付費用	▲3億円

・保守料	▲0.7億円
・減価償却費	1.4億円
・預金保険料	0.3億円

・売却益	▲0.1億円
・売却損	▲9億円

・売却益	▲8億円
・売却損	▲3億円

・一般貸倒引当金繰入額	▲28億円
・個別貸倒引当金繰入額	▲13億円
・偶発損失引当金繰入額	▲0.1億円

貸出金利息	
平残要因	26億円
金利要因	▲6億円
<'22/3期 平残・金利実績>	
平残増減	3,207億円
金利変動	▲0.03%

有価証券利息配当金	
平残要因	1億円
金利要因	5億円
<'22/3期 平残・金利実績>	
平残増減	155億円
金利変動	0.06%

預金利息	
平残要因	0億円
金利要因	▲0.3億円
<'22/3期 平残・金利実績>	
平残増減	2,568億円
金利変動	▲0.00%

貸出金利息

平残要因 26億円

金利要因 ▲6億円

<'22/3期 平残・金利実績>

平残増減 3,207億円

金利変動 ▲0.03%

コア業務粗利益[= 業務粗利益 - 国債等債券損益]
 コア業務純益[= 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） - 国債等債券損益]
 本業利益 = 貸出金利息 - 預金利息 + 役務取引等利益 - 経費

コア業務純益（投信解約益除く）

- 投資信託の解約益を除くコア業務純益は、前年比42億円増加し、122億円となりました。
- 貸出金利息を主体に資金利益が前年比30億円増加したことが主な要因です。役務取引等利益は前年比5億円の増加、経費は前年比5億円の減少となりました。

(単位：億円)

【 単 体 】	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 コア業務粗利益	314	342	379	36
2 資金利益	269	288	319	30
3 うち貸出金利息	164	191	211	19
4 うち有価証券利息配当金	111	99	106	7
5 うち投信解約益 ①	19	12	12	0
6 役務取引等利益	49	54	59	5
7 経費	249	249	244	▲5
8 コア業務純益 ②	65	93	135	42
9 コア業務純益（投信解約益除く） ②－①	45	80	122	42

預金・貸出金の状況

- 預金は、地元の愛知県を中心に、前年比1,683億円増加しました。
- 貸出金は、地元中小企業向け貸出、住宅ローン、市場性貸出等の政策的貸出をそれぞれバランスよく取り組んだ結果、前年比2,309億円増加しました。

預金

(単位：億円)

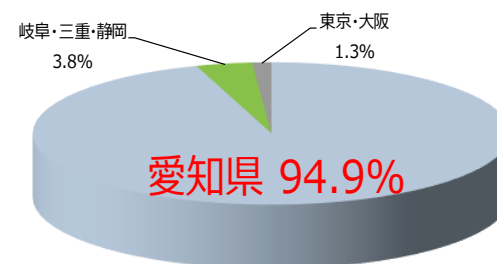
【地域】	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 愛知県内	26,997	30,929	32,214	1,285
2 岐阜・三重・静岡	941	1,122	1,287	165
3 東京・大阪	183	202	436	234
4 合計	28,121	32,254	33,938	1,683

貸出金

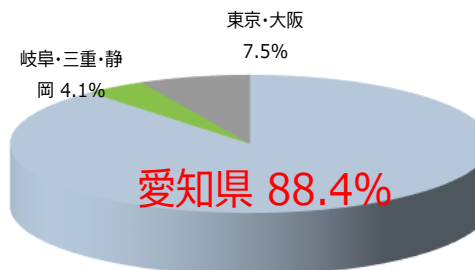
(単位：億円)

【地域】	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 愛知県内	17,995	22,236	24,463	2,227
2 名古屋市内	11,261	14,185	15,750	1,565
3 尾張・知多地区	4,676	5,624	6,025	400
4 三河地区	2,057	2,425	2,687	261
5 岐阜・三重・静岡	841	1,021	1,126	104
6 東京・大阪	1,867	2,097	2,074	▲22
7 合計	20,704	25,355	27,664	2,309

2022/3期 地区別預金残高構成比



2022/3期 地区別貸出金残高構成比



貸出金の状況

- 貸出金の変動金利比率は72.0%と大きな変化はなく、金利上昇リスクは限定的です。
- 地元中小企業への資金繰り支援や、住宅ローンの推進等による貸出増強を進め、中小企業等貸出残高は1,647億円増加しました。中小企業等貸出比率は79.99%と依然高水準を維持しております。
- 業種別貸出金残高において大きな偏りはありません。金融業、保険業の増加は、安定した貸出金利息収入の確保を目的として取り組んでいる政策的貸出によるものが中心です。

貸出金の変動金利比率

(単位：億円)

	2021/3期		2022/3期		前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 貸出金期中平残	23,321	100%	26,529	100%	3,208	-
2 変動金利	16,805	72.0%	19,103	72.0%	2,298	0.0%
3 固定金利	6,514	27.9%	7,426	27.9%	912	0.0%

中小企業等貸出比率

(単位：億円)

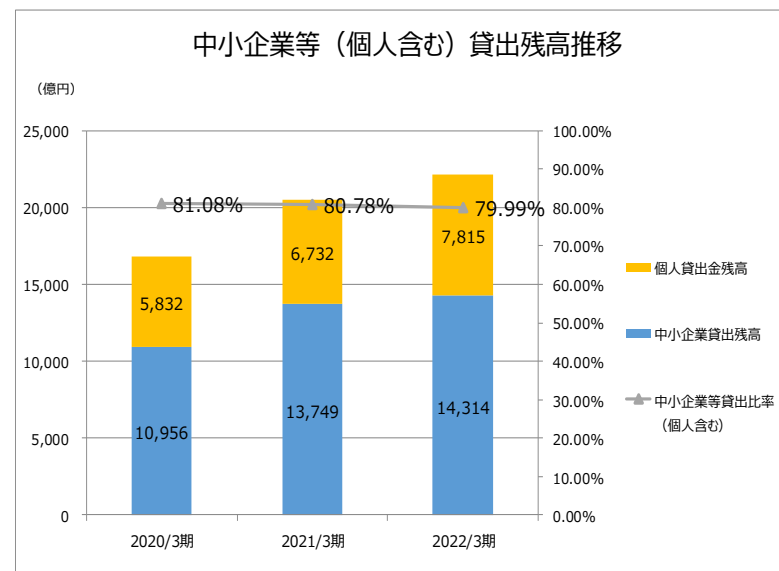
	2020/3期		2021/3期		2022/3期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 中小企業等貸出比率	81.08%	80.78%	79.99%	▲0.79%		
2 中小企業等貸出残高	16,788	20,482	22,130	1,647		

業種別貸出金

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前年比	構成比 (2022/3期)
1 貸出金合計	25,355	27,664	2,309	100%
2 製造業	4,055	4,035	▲20	14.5%
3 建設業	1,933	1,998	64	7.2%
4 電気・ガス・熱供給・水道業	422	466	43	1.6%
5 情報通信業	173	180	6	0.6%
6 運輸業、郵便業	1,121	1,171	49	4.2%
7 卸売業、小売業	3,567	3,591	23	12.9%
8 金融業、保険業	1,683	2,473	789	8.9%
9 不動産業、物品賃貸業	3,200	3,381	180	12.2%
10 各種サービス業	1,897	1,956	58	7.0%
11 国・地方公共団体	741	743	2	2.6%
12 その他（個人等）	6,530	7,640	1,109	27.6%

中小企業等（個人含む）貸出残高推移



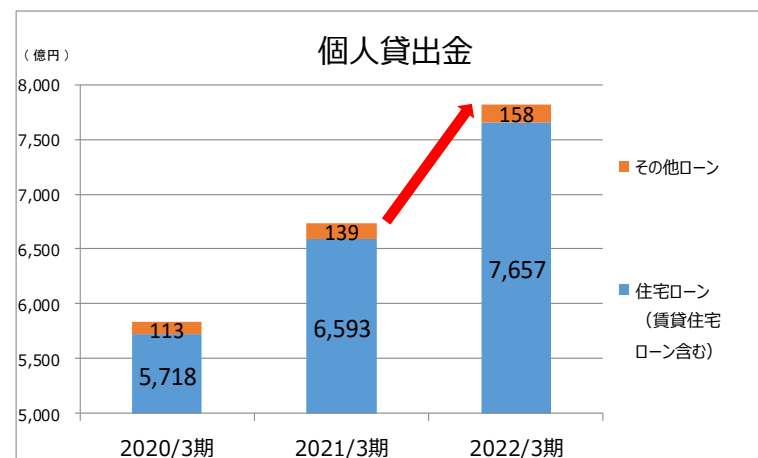
個人貸出金の状況

- 住宅ローンは、取引メイン化の最大のチャンスとして積極的に取組み、前年比1,063億円（16.1%）の増加となりました。
- 無担保消費者ローンは、インターネットでの申込み増加等により、マイカーローンや教育ローンを中心に前年比18億円（14.7%）の増加となりました。

個人貸出金

(単位：億円)

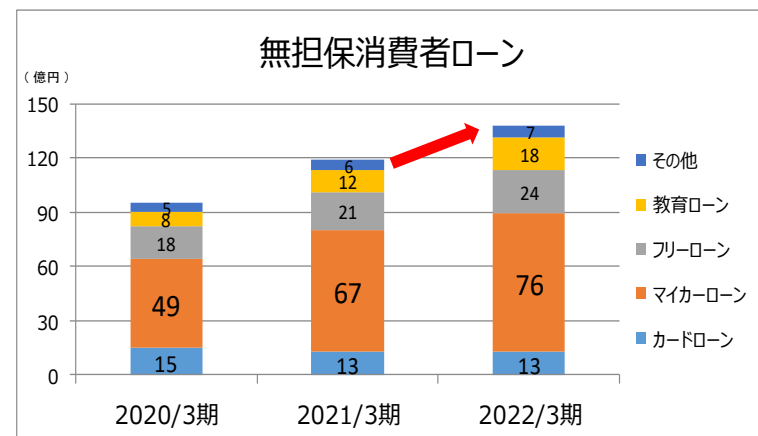
	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比	増加率
1 個人貸出金合計	5,831	6,732	7,815	1,083	16.0%
2 住宅ローン（賃貸住宅ローン含む）	5,718	6,593	7,657	1,063	16.1%
3 その他ローン	113	139	158	19	14.1%



無担保消費者ローン

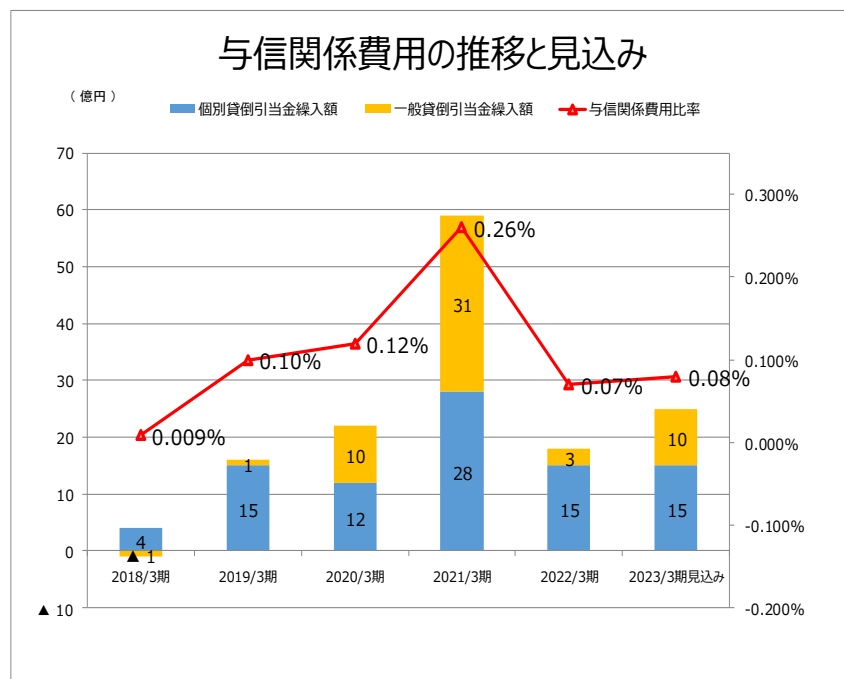
(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比	増加率
1 無担保消費者ローン	97	122	140	18	14.7%
2 マイカーローン	49	67	76	8	12.8%
3 フリーローン	18	21	24	2	13.4%
4 教育ローン	8	12	18	5	40.6%
5 カードローン	15	13	13	▲0	▲0.9%
6 その他	5	6	7	3	19.8%



与信関係費用の状況

- 与信関係費用は前年比41億円減少しました。2021年3月期は貸出金の増加およびその他要注意先の引当率の上昇に加え、新型コロナウイルスが及ぼす今後の影響も考慮し保守的に見積もったことにより大きく増加しましたが、2022年3月期においては、回収可能性をより精緻に見直したことなどによります。2023年3月期の与信関係費用は25億円程度を見込んでいます。
- 不良債権額は前年比74億円増加の529億円となり、不良債権比率は1.88%と0.12ポイント上昇しましたが、特段の問題はない水準にとどまっています。



※ 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平残 × 100

不良債権額と比率

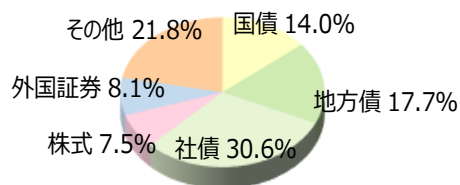
(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	77	74	▲2
2 危険債権	288	329	404	75
3 要管理債権	53	49	50	0
4 不良債権合計	398	455	529	74
5 不良債権比率	1.89%	1.76%	1.88%	0.12%
6 部分直接償却実施後	1.79%	1.61%	1.76%	0.15%

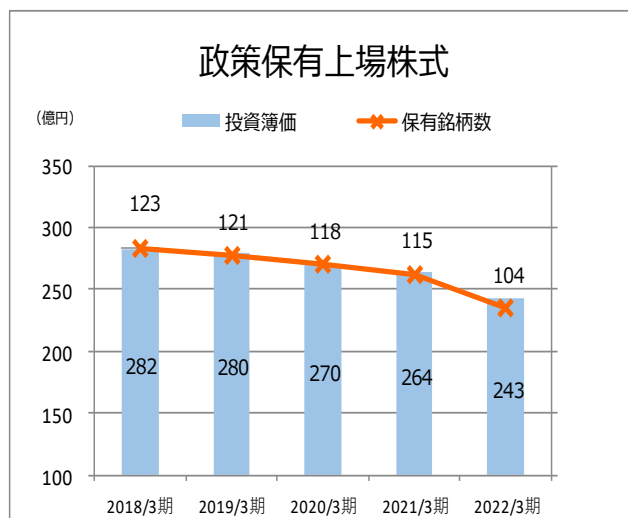
有価証券の状況

- 有価証券全体の評価損益は607億円となり、前年比235億円減少しました。
- 2022年度についても、内外の金融情勢および金利環境等を十分に考慮した上で、市場流動性が見込め高利回りが期待できる資産も組み入れ、効率的かつバランスの取れた資産配分となるポートフォリオを構築することで、安定的な収益を確保することを目指します。
- 政策保有上場株式は13銘柄／簿価20億50百万円の（一部）縮減を行いました。直近4年間では39億円（簿価ベース）縮減しています（2022年3月末における政策保有上場株式時価は631億円）。

ポートフォリオの構成



政策保有上場株式



(単位：億円)

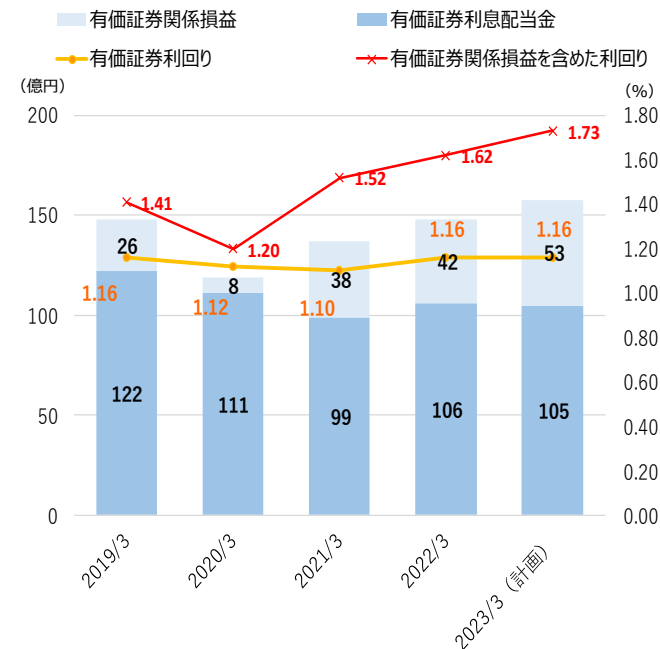
	2021/3期		2022/3期		前年比		2023/3期 運用スタンス
	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益	
1 株式	670	719	701	610	31	▲108	→
2 国内債券	5,390	6	5,828	▲39	438	▲46	→
3 国債	932	▲8	1,307	▲29	375	▲21	→
4 地方債	1,633	1	1,654	▲10	21	▲11	→
5 社債	2,824	14	2,865	0	41	▲13	→
6 うち、公社公団債	1,223	9	1,154	0	▲68	▲9	→
7 外国証券	772	8	761	▲22	▲11	▲30	→
8 円建外債	114	0	21	▲0	▲93	0	→
9 ユーロ円債	200	▲0	164	▲0	▲36	0	→
10 外貨建外債	457	8	575	▲21	118	▲30	→
11 その他	1,870	109	2,044	59	174	▲50	→
12 J-REIT	227	56	284	53	57	▲3	→
13 投資信託	1,632	52	1,743	5	110	▲46	→
14 合計	8,703	843	9,335	607	632	▲235	→

有価証券の状況

- 2022年3月期の有価証券利回りは1.16%（前年比+0.06%）となりました。有価証券運用は中長期スタンスを基本としており、安定的な利回りを確保しています。
- 有価証券関係損益（5勘定戻+3勘定戻）を含めた有価証券運用全体での利回りは1.62%となりました。
- 11次中計期間において高利回り有価証券の大量償還があったものの、有価証券利回り、有価証券関係損益を含めた利回りとも一定水準を保って推移しています。

（単位：億円）

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比	2023/3期 計画
1 有価証券利息配当金	122	111	99	106	+7	105
2 有価証券平残	10,491	9,950	8,989	9,145	+155	9,125
3 有価証券利回り	1.16%	1.12%	1.10%	1.16%	+0.06%	1.16%
4 有価証券関係損益（4+5）	26	8	38	42	+4	53
5 有価証券関係損益を含めた利回り (1+6÷2)	1.41%	1.20%	1.52%	1.62%	0.10%	1.73%

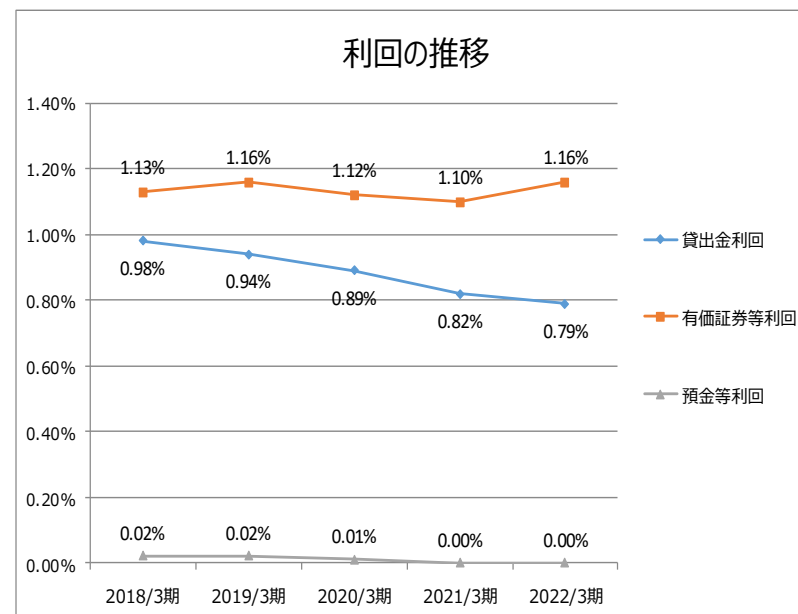


資金利益（利鞘）の状況

- 貸出金利回は前年比0.03ポイント低下、有価証券利回りは前年比0.06ポイントの上昇となりました。
- 経費率の低下により資金調達原価が低下し、預貸金利鞘および総資金利鞘は改善しております。

(単位：%)

【 単体 】	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 資金運用利回 (A)	0.94	0.88	0.88	0.00
2 貸出金利回 (B)	0.89	0.82	0.79	▲0.03
3 有価証券等利回	1.12	1.10	1.16	0.06
4 資金調達原価 (C)	0.88	0.76	0.63	▲0.13
5 預金等利回 (D)	0.01	0.00	0.00	0.00
6 経費率	0.88	0.80	0.72	▲0.08
7 預貸金粗利鞘 (B-D)	0.88	0.82	0.79	▲0.03
8 預貸金利鞘	▲0.01	0.01	0.06	0.05
9 総資金利鞘 (A-C)	0.06	0.12	0.25	0.13



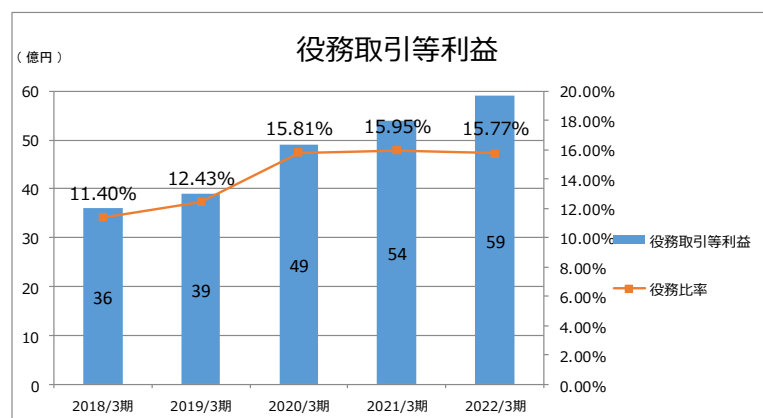
役務取引等収益の状況

- 役務取引等利益は前年比5億16百万円増加し、役務比率は15.77%となりました。
- ソリューション関連手数料は、M & A、ビジネスマッチング、融資関連手数料等の増加により、前年比3億13百万円増加しました。
- 預かり資産手数料は、新商品投入やインターネットでの購入取引拡大、資産形成層への積立商品提案強化等により、投資信託販売主体に増加しました。
- 住宅ローン増強に伴う住宅ローン手数料の増加も寄与しています。

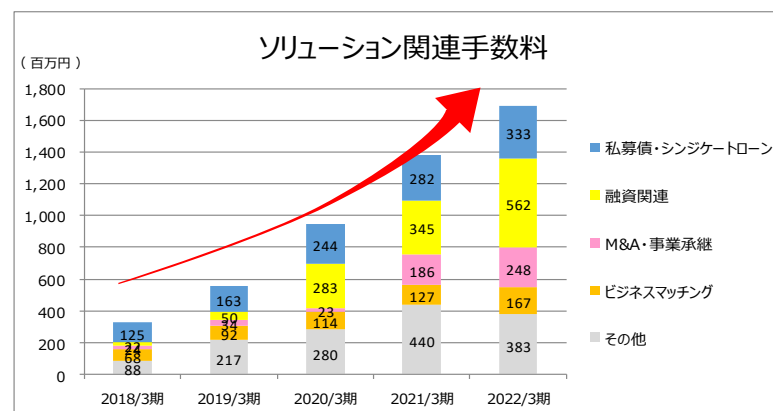
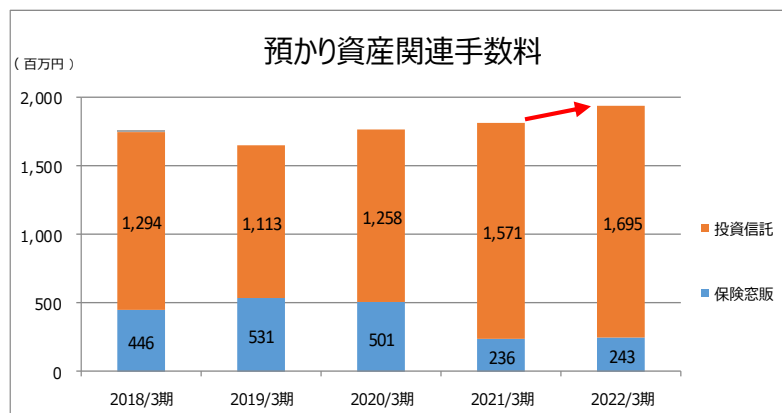
役務取引等利益

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 役務取引等利益	4,981	5,472	5,989	516
2 役務取引等収益	7,658	8,308	8,906	598
3 うち預かり資産手数料	1,760	1,807	1,938	131
4 うちソリューション関連手数料	944	1,380	1,693	313
5 うち住宅ローン手数料	131	474	692	218
6 役務取引等費用	2,677	2,836	2,916	80



※ 役務比率 = 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益 × 100



経費およびコアOHR

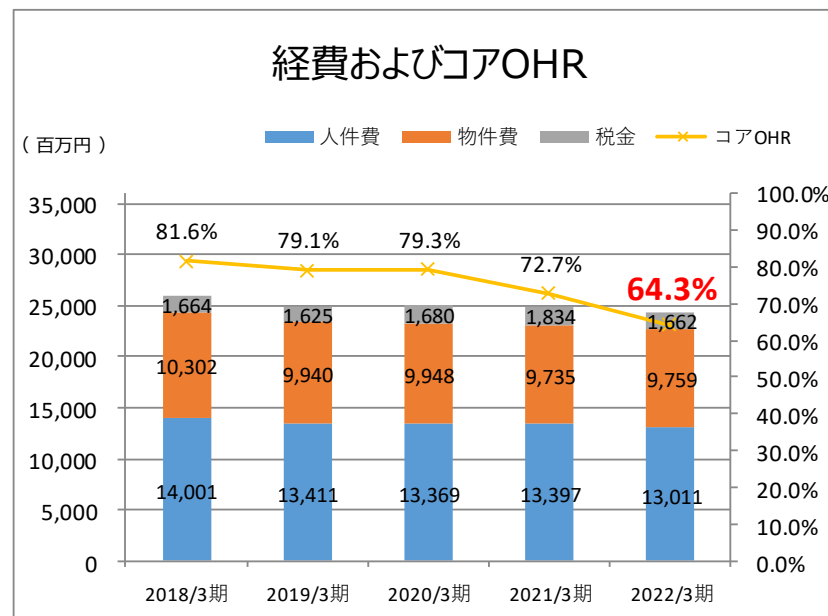
- 人件費は退職給付費用の減少等により前年比3億85百万円の減少、物件費は前年比23百万円の増加となりました。
- 税金は前年比1億72百万円の減少となり、経費全体では前年比5億34百万円の減少となりました。
- コアOHRは、前年比8.4ポイント低下し、64.3%となりました。

経費

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年比
1 経費	24,997	24,967	24,433	▲534
2 人件費	13,369	13,397	13,011	▲385
3 物件費	9,948	9,735	9,759	23
4 税金	1,680	1,834	1,662	▲172

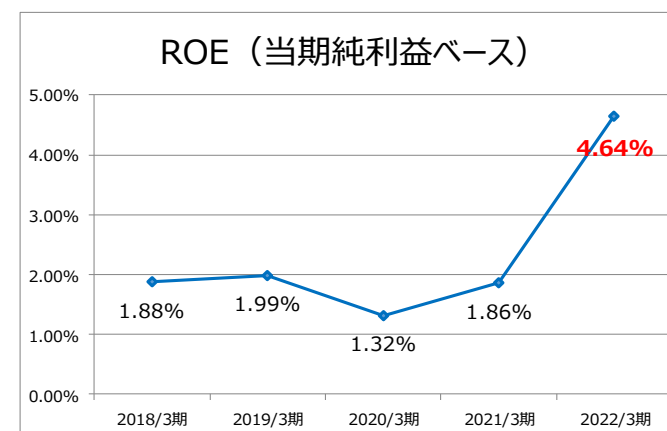
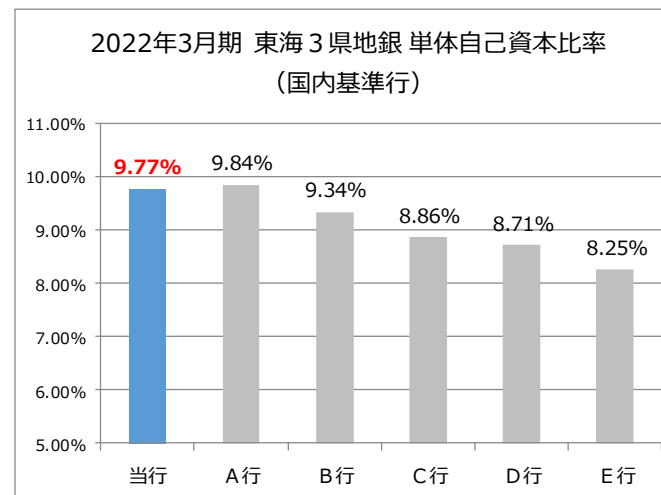
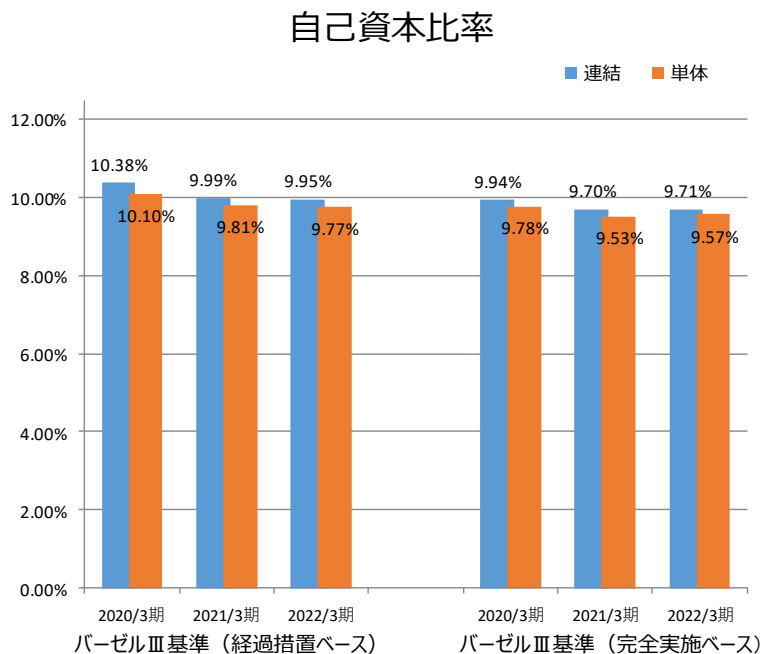
	2022/3期 増減	主な要因
人件費	▲385	退職給付費用 ▲326 諸給与 ▲42
物件費	23	減価償却費 +146 預金保険料 +34 保守料 ▲75 土地建物賃貸料 ▲22



$$\text{コアOHR} = \left(\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \right) \times 100$$

自己資本比率、ROEの状況

- 自己資本比率（経過措置ベース）は、連結で9.95%、単体で9.77%となりました。
- リスクアセットの増加により、連結、単体とも低下しましたが、依然として高水準を維持しており、東海3県に本店を置く地方銀行7行（国内基準行）の中でも上位水準です。
- ROEは4.64%と大きく改善しました。



Ⅱ 第12次中期経営計画について

(2022年4月1日～2025年3月31日)

第11次中期経営計画の振り返り

第11次中期経営計画 計数目標と実績

指標	2018年度 実績	11次中計 目標	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2018年度 対比
1 コア業務純益	65億円	65億円	65億円	93億円	135億円	+69億円
2 うち資金利益	278億円	261億円	269億円	288億円	319億円	+40億円
3 うち役務利益	39億円	57億円	49億円	54億円	59億円	+20億円
4 うち経費	249億円	251億円	249億円	249億円	244億円	▲5億円
5 経常利益	66億円	58億円以上	38億円	55億円	151億円	+85億円
6 当期純利益	45億円	40億円以上	28億円	40億円	108億円	+62億円
7 ROE（当期純利益ベース）	1.99%	1.8%以上	1.32%	1.86%	4.64%	+2.65%
8 コアOHR	79.15%	79%以下	79.36%	72.79%	64.34%	▲14.80%
9 連結自己資本比率	10.76%	10%以上	10.38%	9.99%	9.95%	▲0.81%
10 役務比率	12.44%	18.17%	15.61%	15.95%	15.77%	+3.33%

第11次中計
最大のテーマ

収益構造改革

有価証券利息・配当金の減少を本業利益※でカバーする。

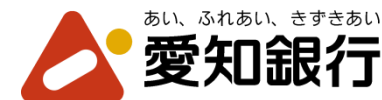
本業利益の推移	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
目標 (改善額)		▲47億円 (+3億円)	▲37億円 (+10億円)	▲22億円 (+15.5億円)
実績 (改善額)	▲50億円	▲40億円 (+10.5億円)	▲5億円 (+34.2億円)	24億円 (+30.3億円)

※本業利益 = 貸出金利息 - 預金利息 + 役務利益 - 経費

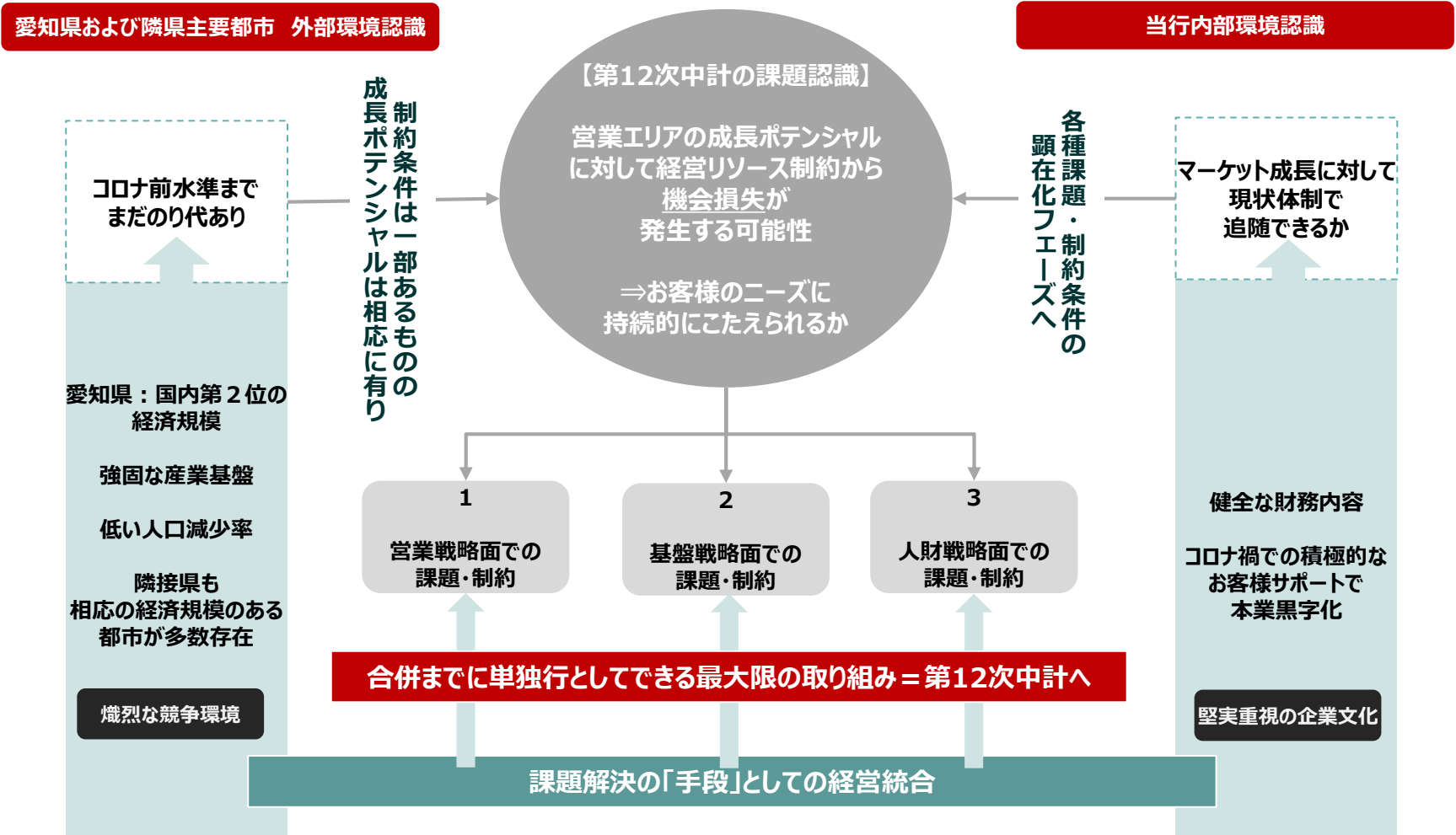
目標比+46億円の実績

3年間で本業利益は75億円改善

経営環境認識と第12次中計に向けた方向性

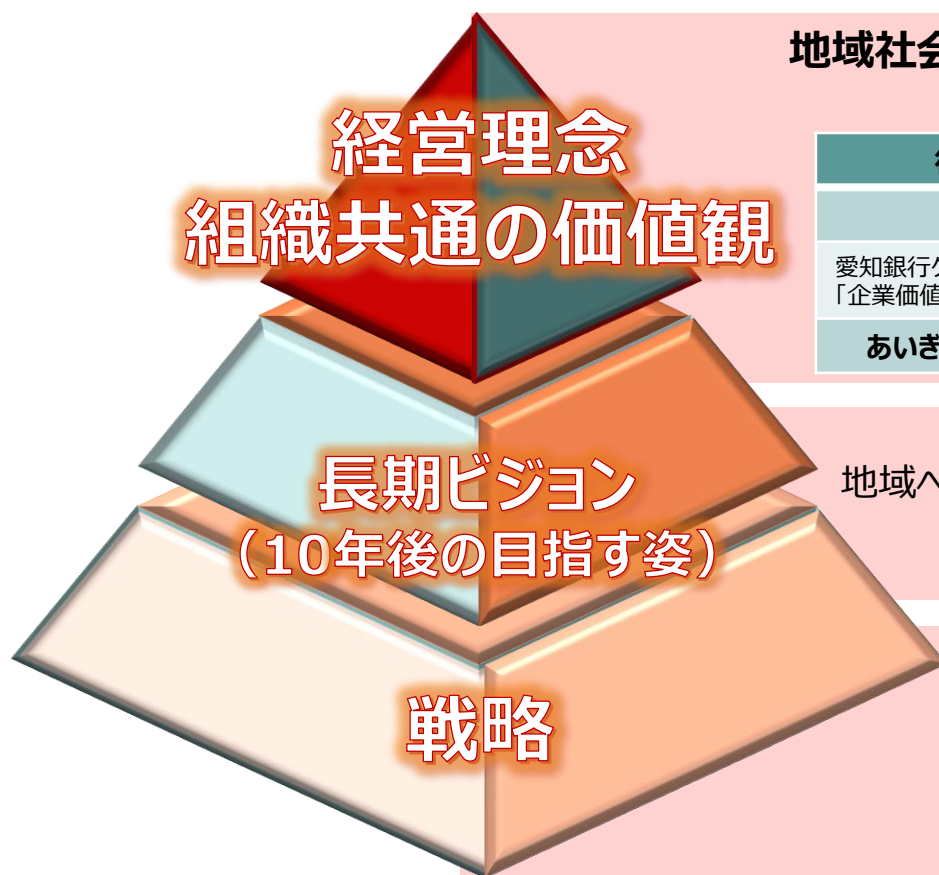


- 愛知県は依然として強固な産業基盤を有し、成長ポテンシャルは相応にあり
- 地元金融機関として、地域の成長に追随しお客様のニーズに持続的にこたえられる体制を築くことが、第12次中計の主要課題に



中期経営計画の位置づけ

組織共通の価値観のもと、経営理念の実現に向け、長期ビジョンを描き、グループ役員が一丸となって中期経営計画に取り組みます。



地域社会からの信頼を大切にし、
地域社会の繁栄に貢献します

行是	行訓	企業倫理・行動
サステナビリティ方針		
愛知銀行グループは、経営理念に基づく事業活動を通じて「地域の発展」と「企業価値の向上」を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。		
あいぎんグループSDGs宣言		健康経営

地域へ信頼と最良の金融サービスを提供し、
地域とともに成長し続ける価値創造リーディングバンク

第12次中期経営計画

第12次中期経営計画 基本戦略

【10年後の成功イメージ】
圧倒的なスピードによる顧客体験向上を通じた
共通価値増大の持続的実現とそれを裏付ける企業文化の確立

スピードと高度な金融サービスの提供、挑戦する企業文化により、
お客さまと共通価値の創造を持続的に実現



長期ビジョン
(10年後の目指す姿)

地域へ信頼と最良の金融サービスを提供し、地域とともに成長し続ける
価値創造リーディングバンク

3つの基本戦略

デジタル化・DXによる企業変革

【基本戦略1】

課題解決力とチャネル強化
(営業戦略)

コンサルティング機能の発揮とデジタル技術を活用したチャネル強化により、脱炭素社会への移行を支援し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築します。

顧客対応面

【基本戦略2】

経営の効率化と適正化
(基盤戦略)

生産性向上と経営資源の最適化により経営の持続可能性を確立し、地域とともに持続的な成長を目指します。

組織体制面

【基本戦略3】

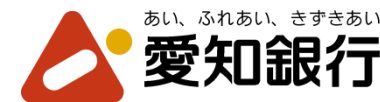
企業文化改革と人材育成
(人財戦略)

スピードと挑戦を重視する企業文化を確立し、全職員が活躍、働きがある、活力ある組織を構築します。

企業文化・人材育成面

第12次中期経営計画 基本戦略

基本戦略 1：課題解決力とチャネル強化（営業戦略）

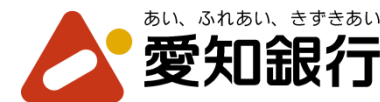


コンサルティング機能の発揮とデジタル技術を活用したチャネル強化により、脱炭素社会への移行を支援し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築します。

主要施策	主要施策内容
①ソリューションメニューの充実によるコンサルティング機能の強化	<ul style="list-style-type: none">■ 本部ソリューション営業人員を増員、営業店支援体制を強化■ 商品・サービスの充実とコンサルティング機能の発揮により、お客さまの課題解決に貢献
②個人向けサービスの充実	<ul style="list-style-type: none">■ 本部住宅ローン営業人員を増員、業務のデジタル化、商品・サービス拡充により住宅ローンの取組み強化■ 「愛銀アプリ」によるお客さまとの接点拡大、顧客優遇制度の導入によるサービス充実により個人預金基盤を強化
③非対面チャネルの強化	<ul style="list-style-type: none">■ お客さまの利便性を追求し、「愛銀アプリ」の機能拡大、「法人ポータルサイト」の導入など「デジタル」サービスを強化
④マーケット環境に応じた営業体制の確立	<ul style="list-style-type: none">■ 地域戦略を踏まえた人員配置、店舗の適正配置と店舗機能の最適化により、ブロック単位でフルバンキングサービスを提供するブロック営業体制を確立 <p>※ブロック営業体制：複数の店舗をひとつの営業体とする「ブロック」に編成、ブロック一体運営によりお客さま本位の質の高い金融サービスを提供</p>

第12次中期経営計画 基本戦略

基本戦略 2：経営の効率化と適正化（基盤戦略）

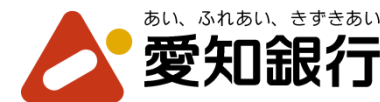


生産性向上と経営資源の最適化により経営の持続可能性を確立し、
地域社会とともに持続的な成長を目指します。

主要施策	主要施策内容
① 人員の戦略的再配置	<ul style="list-style-type: none">■ ソリューション営業、個人ローンなど重点分野の本部営業を増員することで、本部の営業店支援体制を大幅拡充■ 店舗ネットワークの最適化、業務のデジタル化、業務効率化により人員創出、重点分野への人員配置を促進
② IT・デジタル化促進と業務効率化（BPR）	<ul style="list-style-type: none">■ 営業店業務の本部集中化促進■ 本部業務のDX化
③ グループ総合力の発揮	<ul style="list-style-type: none">■ グループ各社との連携強化による総合営業力の発揮■ 新規ビジネスなど業務軸拡大によるグループ収益力の強化
④ 経営管理の高度化	<ul style="list-style-type: none">■ 適切なリスクテイクにより、資産の健全性を維持、収益力を強化■ RORA運営の確立■ FIRB導入準備を通じたリスク管理の高度化

第12次中期経営計画 基本戦略

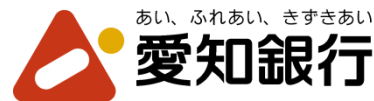
基本戦略3：企業文化改革と人財育成（人財戦略）



スピードと挑戦を重視する企業文化を確立し、全職員が活躍、働きがいある、
活力ある組織を構築します。

主要施策	主要施策内容
①スピードと挑戦を重視した企業文化の確立	<ul style="list-style-type: none">■ 会議体運営、組織など見直し、ムリ・ムダの排除とグループウェアを活用した効率化推進■ チャレンジしたことを評価する環境の醸成
②プロフェッショナル人財の育成	<ul style="list-style-type: none">■ I T 関連人材の育成■ 本部と営業店間の人材流動化による人材育成システムの確立■ 役席への柔軟な登用と新人事制度の確立
③ダイバーシティ&インクルージョンへの取組み強化	<ul style="list-style-type: none">■ 女性の活躍促進に向けたキャリア支援■ 職域拡大に向けたリスキリング機会の充実
④ E S 経営、健康経営への取組み強化	<ul style="list-style-type: none">■ E S 経営を進化させるための取組み■ 健康経営優良法人の認定取得・継続

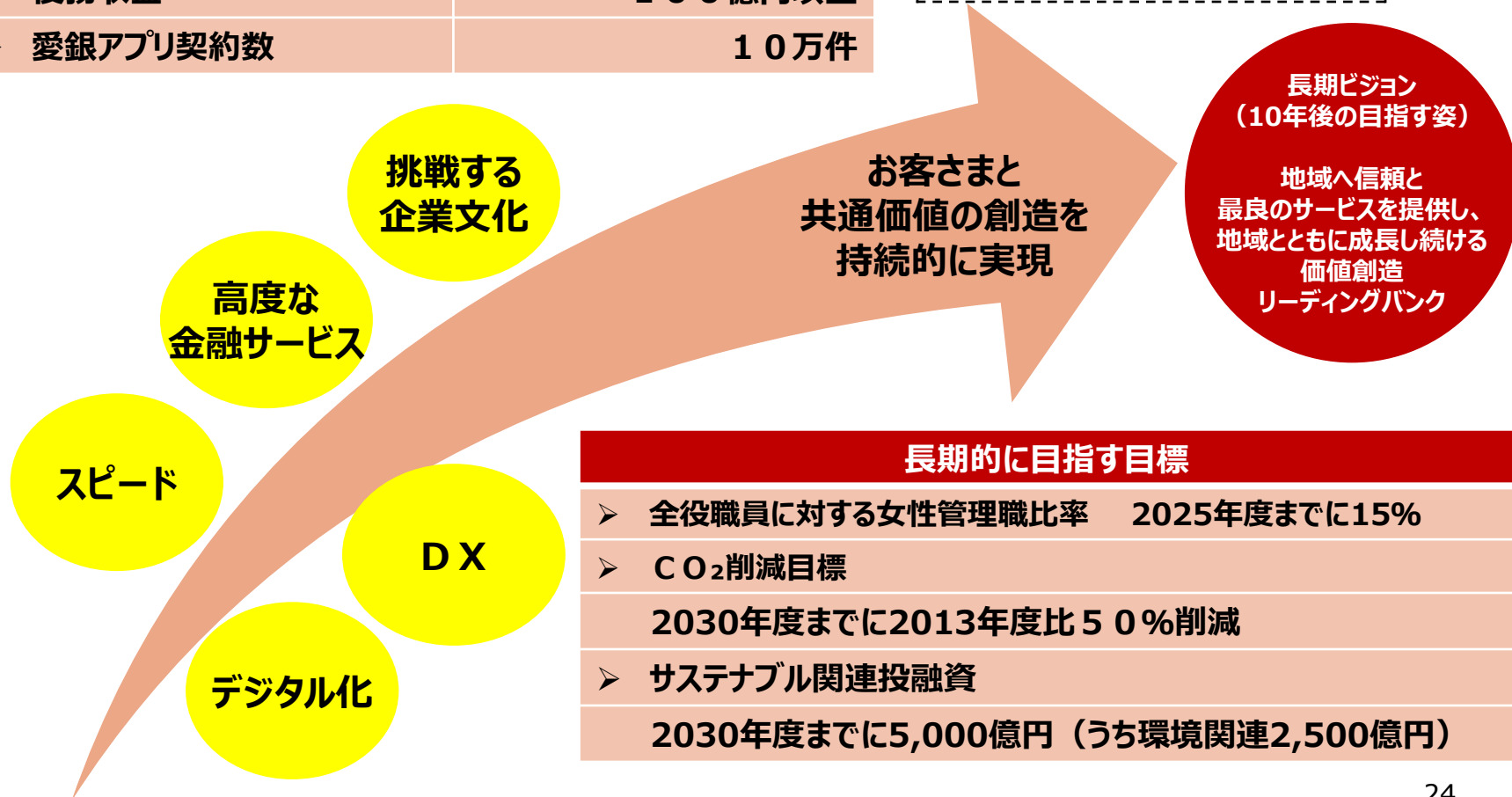
長期ビジョン（10年後の目指す姿）に向けて



2024年度目標

➤ 貸出金残高	3兆2千億円以上
うち住宅ローン残高	1兆1千億円以上
➤ 役務収益	100億円以上
➤ 愛銀アプリ契約数	10万件

※単体ベースでの成長戦略に基づくもので、経営統合に関するシナジー効果は含んでおりません。



長期的に目指す目標

- 全役職員に対する女性管理職比率 2025年度までに15%
- CO₂削減目標
2030年度までに2013年度比50%削減
- サステナブル関連投融资
2030年度までに5,000億円（うち環境関連2,500億円）

主要計数目標

主要計数 2022年度目標

分類	経営指標	2022年度目標
収益性	当期純利益	108億円
効率性	ROE（当期純利益ベース）	4%以上
	コアOHR	67%以下
健全性	連結自己資本比率	9.5%以上

- ・上記2022年度目標については、経営統合に関する費用を含みますが、シナジー効果は含まれておりません。
- ・経営指標目標については、持株会社設立時の経営計画や計画期間中の環境変化を踏まえて、今後必要に応じて弾力的に見直す方針です。

2023年3月期計画

(単位：億円)

【 単 体 】	2022/3期	2023/3期 計画	前年比
1 業務粗利益	373	378	5
2 コア業務粗利益	379	380	1
3 資金利益	319	320	0
4 役務取引等利益	59	62	2
5 その他業務利益	▲5	▲4	1
6 経費	244	250	5
7 人件費	130	130	0
8 物件費	97	102	4
9 税金	16	17	0
10 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	129	128	▲0
11 一般貸倒引当金繰入額	3	10	6
12 業務純益	126	118	▲7
13 国債等債券損益（5勘定戻）	▲5	▲2	3
14 コア業務純益	135	130	▲4
15 臨時損益	25	34	8
16 株式等損益（3勘定戻）	48	55	6
17 不良債権処理額	16	15	▲1
18 (与信関係費用)	19	25	6
19 経常利益	151	153	1
20 当期純利益	108	108	▲0
21 本業利益	24	27	2

- 貸出金残高の増強による資金利益の増加、法人ソリューション業務や住宅ローンの推進等による役務取引等利益の増加を見込む。
- 戦略的なIT投資や統合関連費用等による物件費の増加や一般貸倒引当金繰入額の増加により、コア業務純益は前年比4億円減益の130億円となる計画。
- 本業利益は前年比2億円の改善を見込む。

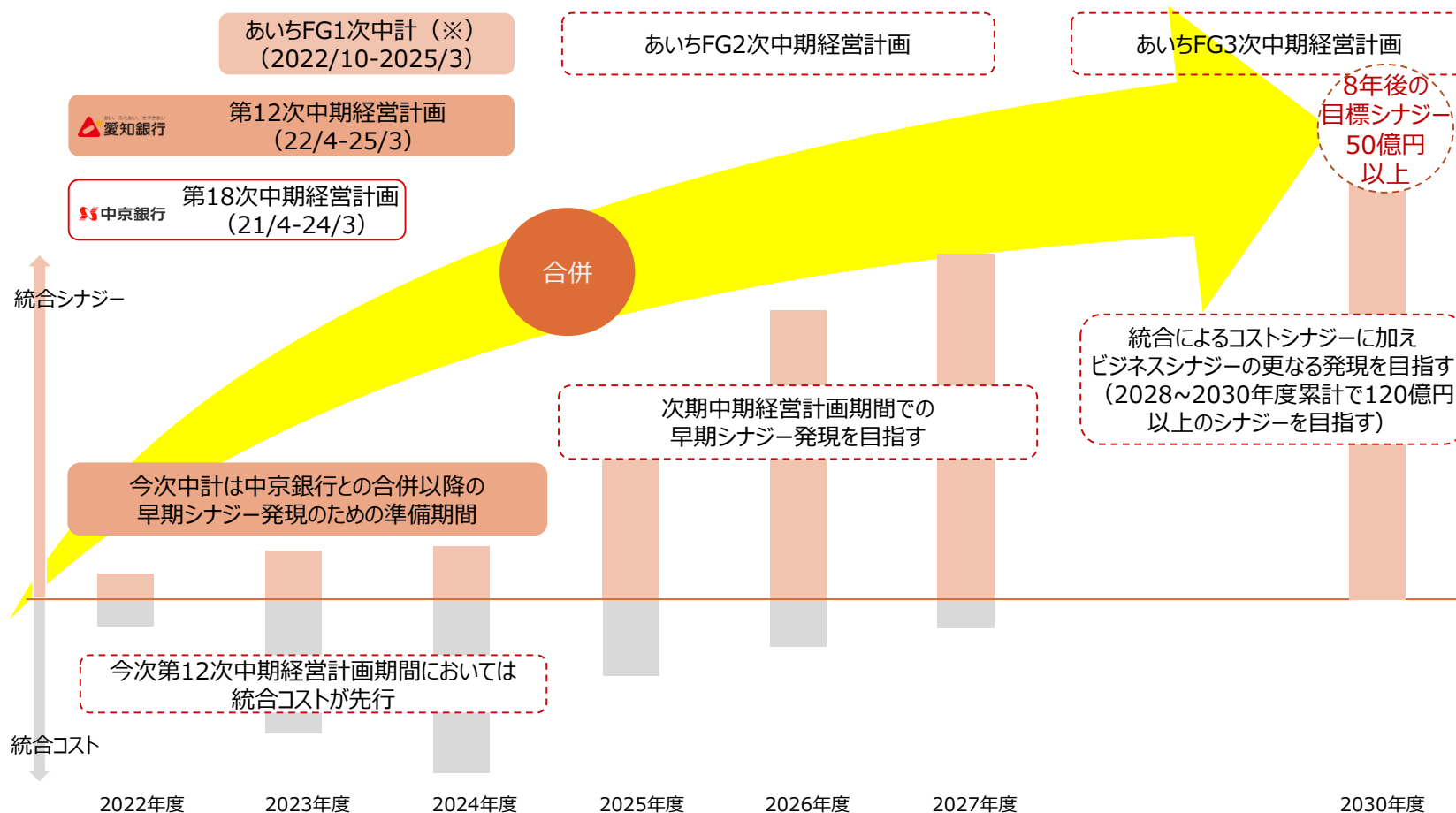
	2022/3	2023/3
貸出金利息	211億円	217億円
有価証券利息配当金 (投資信託の解約益)	106億円 (12億円)	105億円 (13億円)
預金利息	2億円	3億円

	2022/3	2023/3
預かり資産手数料	19億円	20億円
ソリューション関連手数料	16億円	20億円
住宅ローン手数料	6億円	9億円

与信関係費用は25億円の計画。コロナ禍の長期化に加え、円安や原材料高等といった中小企業を取り巻くネガティブな影響も考慮し前年比6億円の増加を見込む。

計画期間と中京銀行との経営統合の関係

- 第12次中期経営計画期間は中京銀行との合併に向けた各種統合準備期間
- この期間において、単独行として営業戦略・基盤戦略・人材戦略を着実に推進し、合併行としてのスタートダッシュができる体制を確立



Ⅲ 中京銀行との経営統合について

経営統合の背景・目的

経営統合の背景

- 環境問題やポストコロナなどの産業構造や社会環境の変化
- フィンテック企業等の新規参入や他の金融機関との競争激化による経営環境の変化
- お客様ニーズの高度化・多様化による地域金融機関としての使命・役割の重要性の増大

経営統合の目的

- 経営統合によりマーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応する
- 将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、両行の企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応える



経営統合の概要

経営統合の形態

株式移転の方式

- 両行を完全子会社とする共同持株会社を、株式移転により新規に設立します。

株式移転比率

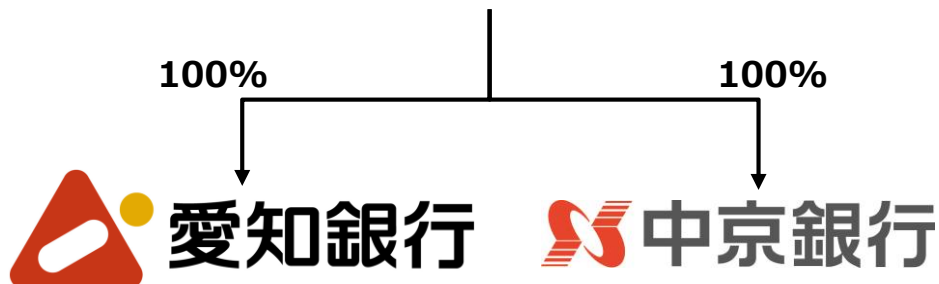
- 愛知銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.33株を、中京銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

中京銀行による特別配当

- 2022年9月30日時点の中京銀行の一般株主の皆さまに対し、株主還元策として中京銀行株式1株あたり141円の剰余金配当を行います。

共同株式移転による持株会社の設立

株式会社あいちフィナンシャルグループ



経営統合に向けた今後のスケジュール

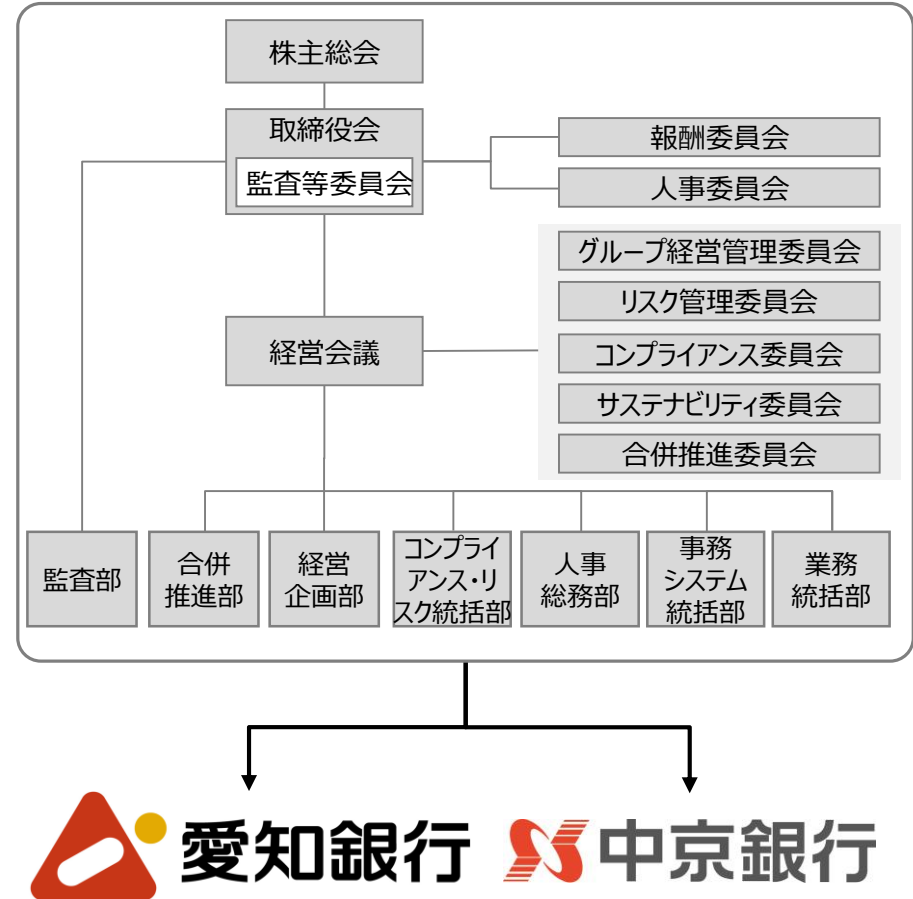
- 2022年5月11日**
経営統合契約書の締結（両行）
株式移転計画書の作成（両行）
自己株公開買い付け応募契約書の締結（中京銀行）
- 2022年6月24日（予定）**
株式移転計画書の承認決議
（両行定時株主総会）
- 2022年9月29日（予定）**
両行上場廃止日
- 2022年9月30日（予定）**
中間配当および特別配当の基準日
- 2022年10月3日（予定）**
持株会社設立日及び上場日
- 株式移転の効力発生日
から約2年後を目途
両行合併

経営統合後のグループ概要

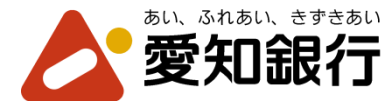
持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ
本店所在地・ 主な本社機能	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番 12号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長 伊藤 行記 (愛知銀行取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫 (中京銀行取締役頭取)
資本金	200億円
設立予定日	2022年10月3日
上場証券 取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場

グループ組織図 (予定)



新金融グループの商号及び経営理念



商号

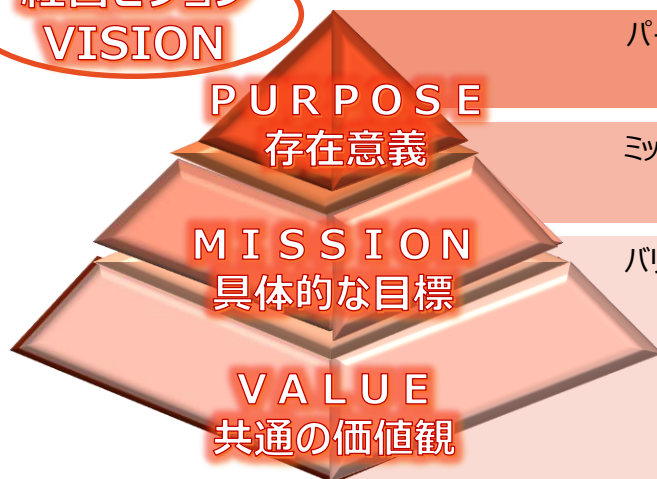
株式会社 あいちフィナンシャルグループ

商号に込めた想い：私たちの主な営業基盤である愛知県を大切に、ともに成長していくことで「愛知県No.1の地域金融グループを目指す」という想いを込めています。

※「あいち」・・・愛知銀行の「あ」と中京銀行の「ち」が、地域いちばんの「い」を一緒に目指すという想いも込めています。

経営理念

経営ビジョン VISION



パーパス：存在意義、進むべき指針

金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します

ミッション：達成すべき具体的な目標

愛知県No.1の地域金融グループを目指します

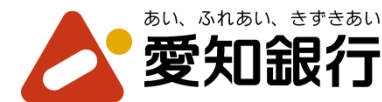
バリュー：共通の価値観

- ① 堅実経営に徹し、ゆるぎない経営基盤を確立します
- ② 地域社会から信頼される金融グループを目指します
- ③ すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します
- ④ ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します
- ⑤ 持続的に成長し、企業価値を向上させることで、魅力ある企業であり続けます

当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿及び意思決定の際の指針とします。

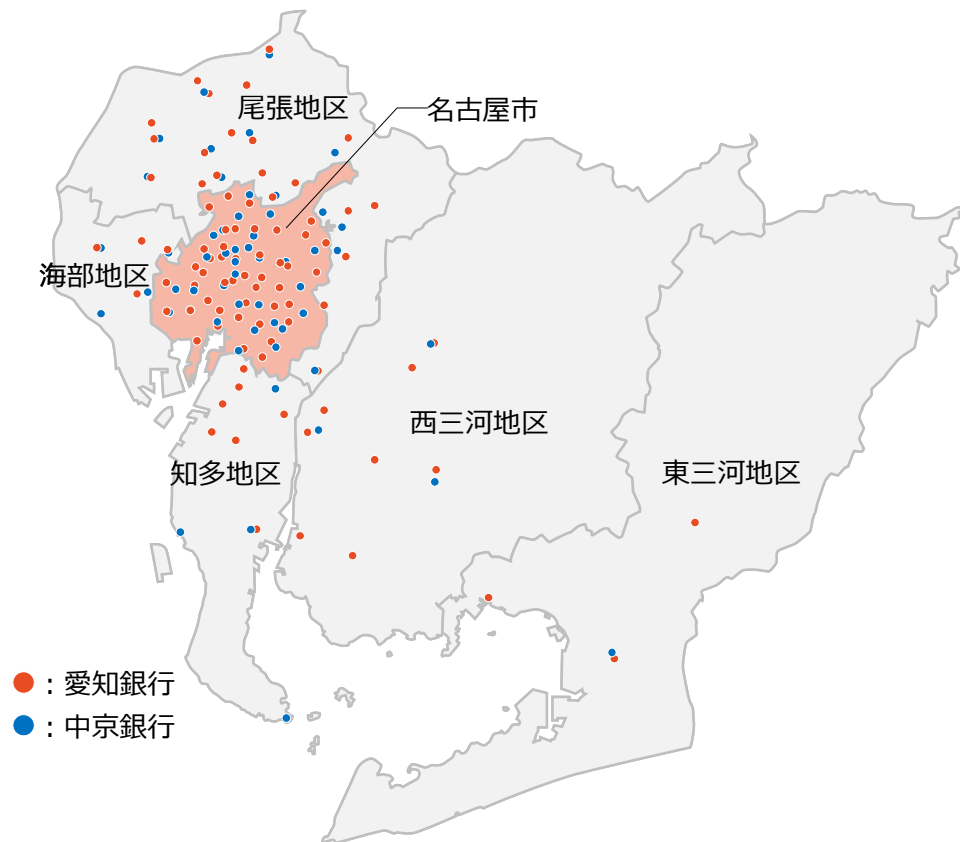
新金融グループの経営戦略

(1) 営業基盤の拡充



本経営統合により、両行の主なマーケットである愛知県を中心としたマーケットシェアが拡大することで営業基盤が拡充します。

愛知県内の拠点



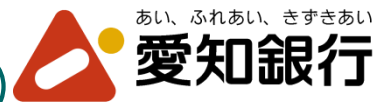
両行の拠点数

	愛知銀行	中京銀行	合計
愛知県	87	55	142
名古屋市	44	30	74
尾張地区	21	13	34
海部地区	4	4	8
知多地区	7	4	11
西三河地区	8	3	11
東三河地区	3	1	4
三重県	2	3	5
岐阜県	3	0	3
静岡県	1	1	2
大阪府	1	1	2
東京都	1	1	2
合計	95	61	156

※両行の拠点数は2022年3月末時点です
※店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず

新金融グループの経営戦略

(2) コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立(1/2)



両行が有するお客さまとのリレーションシップ、ノウハウ、ネットワークを融合し、コンサルティング機能のさらなる強化に取り組んでまいります。

事業を営むお客さま向け



サービスの高度化

- ブロック制、エリア制など複数店舗でフルバンク機能を発揮する営業体制のさらなる進化
- 県内最大規模の本部ソリューション要員の確保
- 専門性を高めた高度人材によるスピード感ある本部営業の実現

営業力の強化



両行ノウハウの融合

- 事業性評価を通じた定性情報の取得、蓄積
- 各種情報に基づくコンサルティング・ソリューションサービスの提供

お客さまとの対話

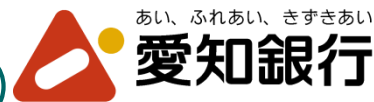


具体的取り組み

- 企業のライフステージに応じた高度なソリューションメニューの提供
 - ① 創業新事業支援：補助金申請サポート、産学連携、事業計画策定支援
 - ② 成長支援：ビジネスマッチング、M&A、産学連携、人材紹介事業
 - ③ 事業承継支援：事業承継サポート、M&A、経営改善計画策定支援
- 関連会社ネットワーク（カード、リース、投資専門子会社）の活用
- 新たな商品・サービス（劣後ローン、SDGs、脱炭素支援等）の共同開発

新金融グループの経営戦略

(2) コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立(2/2)



両行のノウハウを活かした提案により、利便性の向上や少子高齢化、ライフステージの変化に対応し、コンサルティング機能のさらなる強化に取り組んでまいります。

個人のお客さま向け



サービスの高度化

- お客さまニーズを的確に捉えた高度かつ専門的なソリューション提案
- 人材育成の強化、各種資格取得の積極支援によるソリューション能力の向上
- IT活用による営業活動の一層の効率化を実現

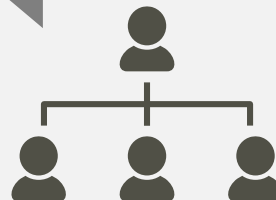
営業力の強化



両行ノウハウの融合

- 住宅ローン営業体制の強化、消費者ローンの推進
- 富裕層、法人オーナー様のニーズを捉えたサポートの実施

営業体制の強化



具体的取り組み

- 住宅ローンを起点としたライフステージにおけるコンサルティング展開
 - ① 若年層：「増やす」・「備える」積立投資、NISA、個人年金保険
 - ② 資産形成層：「貯める」・「守る」投資信託、資産活用
 - ③ 富裕層・シニア：「貯める」・「守る」・「繋げる」相続対策、資産承継サポート
- プライベートバンキング、ウェルスマネジメントの専担営業
- 非対面チャネル（インターネットバンキング、アプリ等）の充実

新金融グループの経営戦略

(3)多様性のある人材の育成

両行の役職員の早期融和により新たな企業風土を創生し、高度化・多様化するお客さまのニーズに応えます。

積極的な 人事交流

- それぞれの得意分野に相互に人材を派遣
- 早期融和に向けた人事交流の実施



人員配置の 適正化

- 公平公正な処遇
- 適材適所の配置
- 各種制度の最適化

職域拡大にチャレンジ する行員の支援

- ソリューション特化型研修
- 本部短期トレーナー
- 公募型実務研修



IT・DXに強い 人材の育成

- IT関連資格の取得促進と業務への活用
- 外部派遣を含めたDX人材の育成

人員採用手法の 多様化

- 中途採用の強化
- 外部専門人材の積極登用



多様なプロフェッショナル人材の集団を目指し、行員と銀行が成長し続ける強い組織への改革
ダイバーシティ&インクルージョン（グループ企業と多様な人材の信頼関係構築）の実現

全ての役職員のモチベーション向上による
活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土の確立

新金融グループの経営戦略

(4)経営の効率化・合理化

経営統合による経営の効率化を通じ、創出した人員をはじめとする経営資源を成長分野に集中させます。

経営・業務の効率化・合理化



- 本部組織・子会社
- 店舗・営業所

最適化

店舗ネットワークの
合理化、最適化



- システム
- 事務手続き

共通化

基幹系システム、
サブシステムの統一



- サービス拡充
- 業務全般

デジタル化

非対面チャネルの増強
営業店業務の本部集中化、
本部機能のDX化

創出した人員をはじめとする経営資源を成長分野へ集中

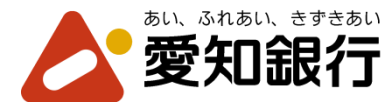
経営統合により見込まれるシナジー

- (1) 営業基盤の拡充
- (2) コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立
- (3) 多様性のある人材の育成
- (4) 経営の効率化・合理化

これらの取り組みを通じて、
2030年度単年度で50億円以上、
第3次中期経営計画累計で
(2028年度～2030年度)
120億円以上のシナジーを目指します*

* シナジーの想定金額は、2021年度実績値との比較

持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み



地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援し、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

新金融グループにて今後進めていく取り組み



気候変動への対応

- CO2排出量の削減
- サステナブルに関する投融資の取り組み

地域経済の活性化

- 地方公共団体、大学等の外部機関との連携強化
- 企業のライフステージに応じた幅広い事業支援



地域社会への貢献

- 次世代を担う若年層の金融リテラシー向上やキャリア形成支援
- 教育・文化活動や環境保全などへの寄附・助成

IV ESG/SDGsへの取組みについて



愛知銀行

「あいぎんグループSDGs宣言」

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

《環境の保全》
 環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行为での取組も充実してまいります。

《地域経済の持続的発展》
 お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

《豊かな生活と多様な人材の活躍》
 金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

Littlewin
 2016, 2022 SAHND CO., LTD.
 APPROVAL No. 020208

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困 2 飢餓 3 健康と福祉 4 質の高い教育 5 ジェンダー平等 6 清潔な水と衛生 7 持続可能なエネルギー 8 豊かになる 9 産業、イノベーション、インフラ 10 公平な社会と繁栄 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動と環境 14 海の豊かさ 15 陸の豊かさ 16 平和と正義 17 パートナーシップ

ESG/SDGsへの取組み

サステナビリティ方針

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上」を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

あいぎんグループSDGs宣言

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

《環境の保全》

環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

《地域経済の持続的発展》

お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

《豊かな生活と多様な人材の活躍》

金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

愛知銀行グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 環境・社会にポジティブな影響を与える事業等に対する取組方針

- ① 脱炭素化社会の実現・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ② 高齢化・少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③ 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続可能な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。

■ 環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

- ① 石炭火力発電事業
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取組みません。但し、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件等を例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
- ② 人権侵害・強制労働等に関する事業
国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等）の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取組みません。
- ③ 非人道兵器製造・開発事業
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取組みません。
- ④ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
木材、パーム油等は日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

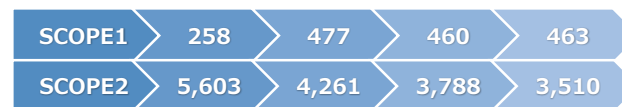
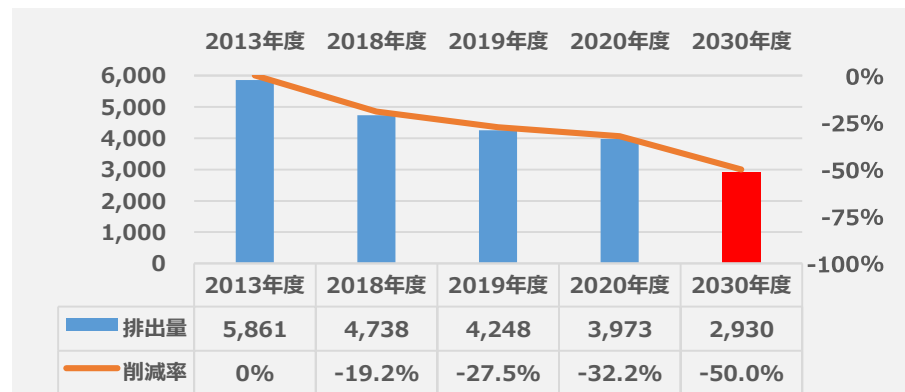
以上

ESG/SDGsへの取組み

TCFD提言への取組み

項目	取組内容
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動を含むサステナビリティに関する取組みを統括する会議体を経営管理委員会とし、取締役頭取を議長とする経営会議にて審議を行い、取締役会に報告・監督を受ける体制を構築しております。 ・サステナビリティ推進室を設置し、組織横断的な取組推進を図るとともに、気候変動を含むESG課題への具体的な取組状況について、経営管理委員会および取締役会への定期的な報告を実施しております。
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・当行グループは、持続可能な社会の実現に向けて「サステナビリティ方針」を制定し、「あいぎんグループSDGs宣言」にて重点取組方針を策定しています。また環境社会に対して影響を与えると考えられる特定の事業・セクターへの取組姿勢を明確化するため「持続可能な社会の実現に向けた投融资方針」を定めています。 ・不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、1.5℃シナリオ（IEAの2050年ネットゼロ排出シナリオ）と4℃超シナリオ（IPCCのRCP8.5シナリオ）を用いて機会とリスクを分析しています。分析手法については、今後も継続的に見直しを行い、精緻化に努めてまいります。
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理をしています。具体的には、気候変動がもたらす当行取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや当行営業拠点の被災等によるオペレーショナルリスクを中心に管理を行い、必要に応じ、各種対策を講じていきます。
指標と目標	<p>【CO₂排出量削減目標】 2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減</p> <p>【サステナブルに関する投融资目標】 2030年度までに5,000億円を実行（うち環境関連で2,500億円実行）</p>

CO₂排出量削減目標



SCOPE1（直接排出）／ガソリン、ガス、軽油等
SCOPE2（間接排出）／電気

※2013年度の数値は車両からのCO₂排出量を含んでおりません。

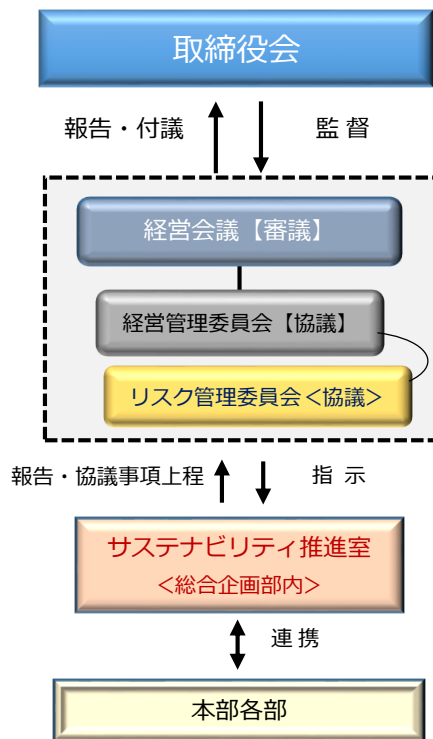


お取引先企業向け「SDGs×脱炭素セミナー」の様子

ESG/SDGsへの取組み

サステナビリティの取組体制

- 取締役会の役割**
 経営会議、経営管理委員会で協議したサステナビリティの取組状況について、定期的に年1回および随時報告しています。
- 経営会議の役割**
 構成メンバーは社内取締役。経営管理委員会等において協議されたサステナビリティの取組に関する決議を行っています。
- 経営管理委員会の役割**
 構成メンバーは社内および社外取締役や本部各部の部長。サステナビリティ推進室から上程された各種サステナビリティ課題について検討を加え、専門部としての知見を活かした協議を行っています。リスク関連分野については、リスク管理委員会とも共有を図っています。取組状況について、定期的に半期1回および随時報告しています。
- サステナビリティ推進室の役割**
 2021年12月、総合企画部内に設置。愛知銀行グループを取り巻くサステナブル課題を抽出し、経営管理委員会やリスク管理委員会へ定期報告、協議事項の上程を行っています。



シナリオ分析

区分	内容	リスクカテゴリ	シナリオ		時間軸 短期：2025年 長期：2050年	
			1.5℃	4℃超		
リスク	移行リスク	製造業が主産業である地域特性を踏まえた、脱炭素社会への移行に伴う取引先の業績が変化するリスク	信用リスク	○	○	短期～長期
	物理的リスク	大規模風水害等の発生による取引先の事業活動への影響や、担保資産の価値毀損	信用リスク	△	○	短期～長期
		大規模風水害等の発生による当行営業拠点の被災	オペレーショナルリスク	△	○	短期～長期
機会	環境保全への取組を行う先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資等の資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	-	○	○	-	短期～長期
	脱炭素化、環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	-	○	○	-	短期～長期

ESG/SDGsへの取り組み



エコ対応重視型店舗づくり



本店で使用するエネルギーのカーボンニュートラル化

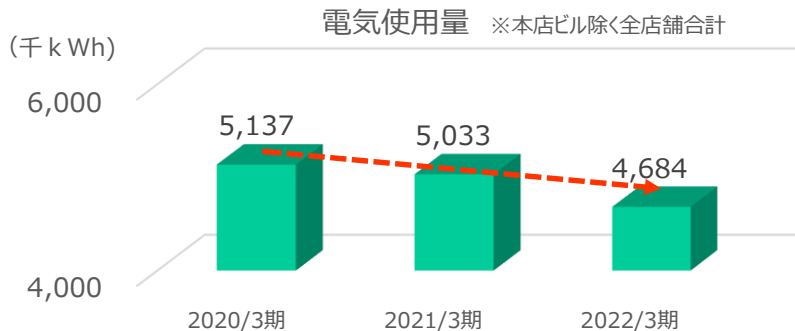
当行本店で使用するガス・電力を「カーボンニュートラルな都市ガス」※1、「愛知県産再エネ由来の環境価値を用いたCO₂フリー電力」※2に切り替え。カーボンニュートラルなエネルギーを使用しています。



当行本店外観

※1 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂をCO₂クレジットにより相殺(カーボンオフセット)したカーボンニュートラルLNGを活用するもの。なお、CO₂クレジットは、信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクト等におけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したもの。

※2 愛知県内の再生可能エネルギー発電所にて発電された環境価値を活用して実質的にCO₂排出量をゼロにするもので、脱炭素と地域経済循環につながる地産地消型のプラン。



ペーパーレス化への取り組み

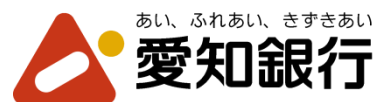
■タブレット端末の導入
お客さまとの現金や通帳の授受手続きや投資性商品の申込受付がペーパーレスで可能です。



■スマート通帳 (愛銀アプリ)
スマートフォン用バンキングアプリ「愛銀アプリ」にてエコで便利な無通帳口座「スマート通帳」がご利用いただけます。「紙の通帳」から「スマート通帳」に切り替えていただくことで、紙の材料である木の伐採削減につながります。



ESG/SDGsへの取組み



あいぎんSDGs評価サービス

お取引先企業さまのSDGsへの取組みを促進・支援するため、SDGsへの取組み状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」します。

- サービス内容
 - SDGs取組み状況の評価
 - 評価結果のフィードバックとご提案
 - SDGsバッジの進呈

- ご希望に応じて
- 「SDGs宣言」の策定
 - 当行ホームページへの掲載
 - 当行本店デジタルサイネージへの社名掲載

SDGs経営の実現に向けて
貴社の未来を描くお手伝いをいたします

あいぎんSDGs評価サービス

supported by The Aichi Bank, Ltd.

SDGsの取り組みをみんなで進めたい...とお考えではありませんか？
またSDGsをぜひ「宣言」して人々に伝えたい...とお考えではありませんか？
貴社が取り組んでいる事業（事業活動）の多くがSDGsのゴールに関わっています。
ゼロ・ワン、貴社の取り組みを見えやすく、2030年に掲げたい目標を作成してみませんか？

愛知銀行では、オリジナルの評価方法により、貴社のSDGsへの取り組み状況を「見える化」し、貴社にフィードバックいたします。
またオプションのサービスとして、オリジナルのSDGs評価バッジの進呈もご用意しております。
貴社の取り組みを共有し、対外的に発信することで、SDGs経営による好循環が生まれます。

SDGsを経営に取り入れるメリット

- 本業（得意先）を通じた社会課題の解決
- 新たなビジネスチャンスの創出
- 持続可能な経営創出
- 人材確保への効用

1 SDGs取組み状況の評価

お集めた内容から、発行オリジナルのチェックシートにより取組み状況を評価いたします。

2 評価結果のフィードバックとご提案

評価結果をフィードバックいたします。また貴社にとって有効なSDGs経営のヒントとして、オリジナルの提案書を作成いたします。

3 SDGs(バッジ)の進呈

SDGs経営の実現のために、SDGs(バッジ)を進呈いたします。

OPTION

「SDGs宣言」の策定

お集めた内容から「SDGs宣言」を作成し、貴社ホームページに掲載して「宣言」を社会に発信いたします。

当行ホームページへの掲載

当行ホームページに掲載した「SDGs宣言」を、貴社ホームページにて「宣言」を掲載いたします。

デジタルサイネージ

当行本店（名古屋駅前本店）に設置したデジタルサイネージにて「SDGs宣言」を掲載いたします。

取扱実績（2022年3月まで）
247件 ※完了件数

あいぎんSDGs私募債「あすなる」

当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、発行企業様が指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付します。



取扱実績（2022年3月まで）
223件 / 142億8000万円

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」採択支援

お取引先企業のインドネシアにおける事業展開において、独立行政法人国際協力機構（JICA）「中小企業・SDGsビジネス支援事業案件化調査（中小企業支援型）」の計画策定や申請をサポートしてまいりました結果、2022年3月に採択されました。本件は「地域金融機関連携案件」として採択され、当行は外部人材として海外ビジネス展開の検討・調査へ参画しています。

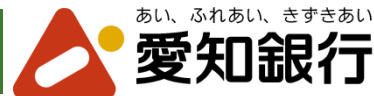
※愛知県に本店を持つ地方銀行との連携案件として初めての採択



案件名
「低所得者向け耐震ソーラーハウス案件化調査」

← 低所得者向けソーラーシステムハウス（イメージ）

ESG/SDGsへの取り組み



ESG投資

独立行政法人国際協力機構が発行するソーシャルボンド※をはじめ、一般事業法人の発行するグリーンボンド※や、サステナビリティボンドへも投資しています。



累計投資額（2022年3月まで）
211億円

※ソーシャルボンドは社会課題解決に貢献するプロジェクトなどの資金、グリーンボンドは温暖化対策や環境プロジェクトなどの資金を調達するために発行される債券

ESGファンドの取扱い

ESGの観点から運用銘柄を選定する投資信託を一般的にESGファンドと呼びます。当行は下記のESGファンドを取扱いしており、ESG投資の機会を個人のお客さまにも提供しています。

- 当行が取扱うESGファンド
 - ・三井住友・日本株式ESGファンド
 - ・ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 - ・クリーンテック株式ファンド（資産成長型）
 - ・グローバル水素株式ファンド
 - ・脱炭素ジャパン
 - ・GSグローバル環境リーダース

ジェンダー平等・LGBTへの配慮

■ 旧姓による預金口座の取扱い
働きやすい社会づくりの一環として、ご希望される方に旧姓による預金口座開設を取扱っています。

■ 対象となるお取引
預金取引のみ

※マル優・マル特、投資信託、公共債、保険、外貨預金、当座預金、でんさい、融資をご利用のお客さまは対象外となります。
※旧姓が併記された以下のいずれかをご提示ください。
・マイナンバーカード ・運転免許証 ・住民票

■ LGBTに対応した住宅ローンの取扱い
LGBT※に対する社会的関心の高まりを受け、住宅ローンにおける配偶者の定義に「同性パートナー」を追加しました。同性パートナーとのペアローンや収入合算の申込が可能です。

※Lesbian（レスビアン、女性同性愛者）、Gay（ゲイ、男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシャル、両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー、身体的性別と性自認が一致しない方）の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティの総称のひとつ

あいぎんSDGs・ESG応援ローン

対象の事業者さまには、融資利率を当行所定の金利から最大0.2%優遇する商品です。

全6プラン
途上国向けSDGs事業応援プラン
事業承継応援プラン
女性活躍企業応援プラン
働き方改革応援プラン
健康経営応援プラン
事業者クラス分け評価制度応援プラン

※お借り入れにあたっては当行所定の審査がございます。

ESG/SDGsへの取組み

大学への寄附講義

2019年度より国立大学法人 名古屋工業大学にて寄附講義「金融学」を実施しています。

■カリキュラム（一部）

- 金融理論
- 企業分析
- リスク分析
- 資産運用
- 産学官金連携
- デジタルトランスフォーメーション
- サイバーセキュリティ等



エコノミクス甲子園

愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として毎年開催しています。

（2020年、2021年はオンライン開催）



第14回エコノミクス甲子園 愛知大会

参加者累計（第2回東海大会～第16回愛知大会） 672人

愛銀教育文化財団



助成金贈呈式

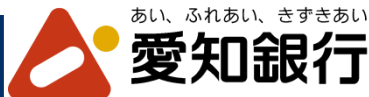
助成金等累計（2021年度まで）
774先 / 2億9210万円

大学とのSDGsワークショップの開催

学生へのSDGs啓蒙活動を目的として、学生と当行行員がSDGs視点でディスカッションを行う「愛知大学生と愛知銀行員が一緒に考えるSDGsワークショップ」を開催しました。



ESG/SDGsへの取り組み



投資専門子会社の設立

事業承継支援、ベンチャー企業の育成を通じた地域社会への貢献を目的として、2022年1月、ファンド運営およびエクイティ供給を行う子会社「愛知キャピタル株式会社」を設立し、同4月には総額15億円のファンドを株式会社愛知銀行と共同で設立しました

愛称	『金しゃち』	『架け橋』
正式名称	あいぎんベンチャーファンド 1号投資事業有限責任組合	あいぎん事業承継ファンド 1号投資事業有限責任組合
設立日	2022年4月13日	
出資金総額	5億円	10億円
有限責任組員	株式会社愛知銀行	
無限責任組員	愛知キャピタル株式会社	

金融商品を通じた地域への寄付

お客さまからお預け入れいただいた預金残高の一定割合相当額を寄付する商品により、愛知県が創設した下記の基金へ寄付いたしました。

■ 寄付先

愛知県「子どもが輝く未来基金」
愛知県「あい森と緑づくり基金」



累計寄付額（合算）
461万円

地方自治体との連携

■ 地域活性化情報交換会

当行と地方創生に関する包括連携協定を締結する自治体との意見交換や情報収集の場として定期的に開催しています。

	テーマ	参加自治体数
第1回	観光ビジネスの現状と今後の展望	9自治体
第2回	地域活性化のための地場産業の育成 ～観光業を題材にして～	13自治体
第3回	ふるさと投資を活用した地域ブランドの創造	14自治体
第4回	ふるさと納税による地域活性化の可能性と課題	13自治体
第5回	地域・地場産業とデザインによる地域活性化	11自治体
第6回	移住・定住と街づくり	13自治体

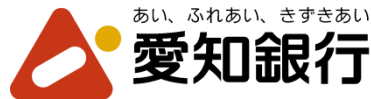
■ ～新城市×愛知大学×愛知銀行～

地域商社設立に向けた調査研究事業への参画

新城市および愛知大学とともに、「新城公共商社」の立ち上げに向けた調査研究事業へ参画しました。

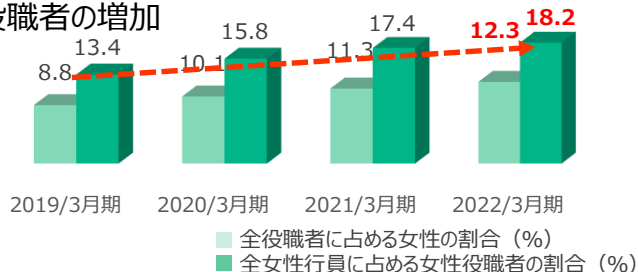
事業内容	「新城公共商社」立ち上げに向けた調査研究
具体的取組	【市民ニーズ調査】愛知大学地域政策学部（豊橋校舎） 【新城市のイメージ調査（名古屋圏）】愛知大学経営学部（名古屋校舎）
当行の役割	・愛知大学での「地域商社」や「地域活性化」等に関する講義の実施 ・新城支店における本事業への協力 ・学生が行う調査活動に使用するアンケート作成への助言、協力 等

ESG/SDGsへの取り組み



ダイバーシティ推進／健康経営

■ 女性役職者の増加



■ ダイバーシティ推進に係る公的機関からの認定・表彰等

制度名	機関名
プラチナくるみん	厚生労働省
えるぼし	厚生労働省
あいち女性輝きカンパニー	愛知県
ファミリー・フレンドリー企業	愛知県
愛知県健康経営推進企業	愛知県
女性の活躍推進企業	名古屋市
子育て支援企業	名古屋市
ワーク・ライフ・バランス推進企業	名古屋市



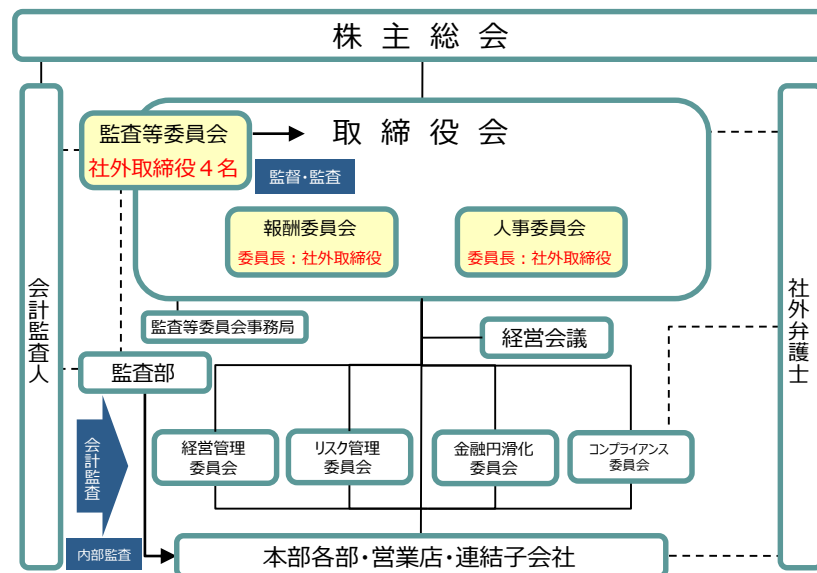
■ 「健康経営銘柄2022」に初選定、「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門 (ホワイト500))」には4年連続で認定



「健康経営銘柄」への選定は東海3県に本店を持つ地方銀行で初、全国の地方銀行においても2行目!!

コーポレート・ガバナンスの体制

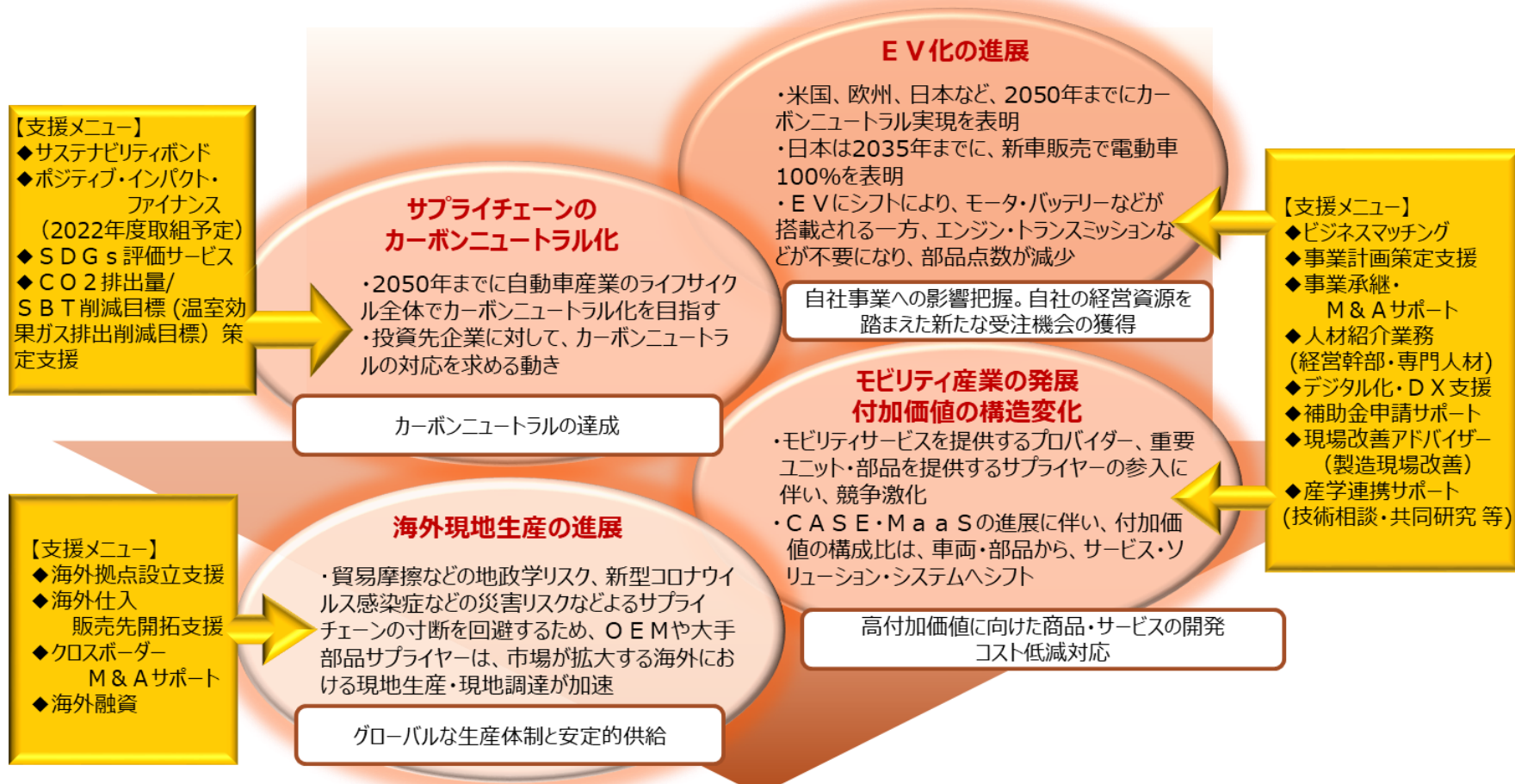
- 社外取締役のバランス・多様性の確保
- 社外取締役の比率 1 / 3 以上
- 「監査等委員会設置会社」の採用
- 執行役員制度



経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」のもと、お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーの信頼をより確かなものにし、地域金融機関として地域社会の発展に貢献していくため、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うための実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を経営の最重要課題の一つとして、その強化・充実に取り組んでいます。

自動車産業へのサポート

愛知県の主要産業である自動車産業は「EV化の進展」「サプライチェーンのカーボンニュートラル化」「モビリティ産業の発展（付加価値の構造変化）」「海外現地生産の進展」が加速。当行は金融サービスを通じて地域経済の持続的発展に貢献。



コンサルティング機能の発揮による
役務収益の増強

サステナブル関連投融资5,000億円
(2030年までに達成)

V 資本政策について

資本政策

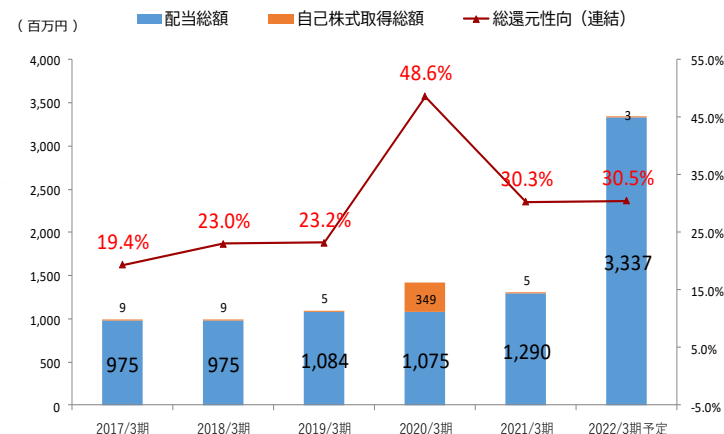
	増配		増配		特別配当	増配	
	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (予定)	2023/3 (計画)
1 1株当たり年間配当金	90円	90円	100円	100円	120円	310円	150円※2
2 連結当期純利益 (百万円)	5,067	4,274	4,682	2,930	4,266	10,945	10,950
3 配当総額 (百万円) ①	975	975	1,084	1,075	1,290	3,337	—
4 配当性向 (連結)	19.2%	22.8%	23.2%	36.6%	30.3%	30.5%	—
5 自己株式取得総額 (百万円) ②	9	9	5	349	5	3	
6 総還元額 (百万円) ①+②	984	984	1,089	1,424	1,295	3,340	
7 総還元性向 (連結) ※1	19.4%	23.0%	23.2%	48.6%	30.3%	30.5%	
8 当行株価 (円) 【2022年3月末】	6,190	5,360	3,435	3,175	3,020	4,540	
9 P B R (倍)	0.30	0.25	0.16	0.16	0.13	0.21	
10 P E R (倍)	13.2	13.5	7.9	11.6	7.6	4.4	

※1 総還元性向 = 総還元額 (配当総額 + 自己株式取得総額) / 連結当期純利益

※2 第2四半期末の配当予想。2022年10月3日付で中京銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2023年3月の期末配当については現時点で未定であります。

＜株主還元方針＞

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針といたします。具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処といたします。



最後に

2022年10月に「株式会社あいちフィナンシャルグループ」設立を予定しており、永年にわたり築き上げてまいりました両行の経営資源や強みを活かし、経営統合により競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることで地域の発展への貢献をめざしてまいります。

新たなステージにおきましても、「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」という経営理念のもと、皆さまのご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

株式会社愛知銀行 総合企画部 広報グループ

T E L : 052-242-2237

F A X : 052-251-7606

E-mail : kouhou@aichibank.co.jp

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものでなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

参 考 資 料

当行の概要

株式会社 愛知銀行

- 創業 1910年(明治43年)9月
- 資本金 180億円
- 発行済株式数 10,943千株
- 預金残高 3兆3,938億円
- 貸出金残高 2兆7,664億円
- 従業員数 1,519人

格付の状況

A

(日本格付研究所)

愛知県を中心とした店舗展開



- 岐阜県 ●●●●
- 三重県 ●●
- 静岡県 ●
- 東京都 ●
- 大阪府 ●

店舗数

愛知県	98カ店
(うち名古屋市)	49カ店
岐阜県	3カ店
三重県	2カ店
静岡県	1カ店
東京・大阪	2カ店

合計 106カ店
(97カ所)

提携コンビニATM管理専門店2店舗含む

愛知県内シェア (国内銀行)

	('20/3)	('21/3)	('22/3)
預金	6.63%	6.94%	6.99%
貸出金	8.63%	9.13%	10.18%

(出所: 日本銀行都道府県別預金・現金・貸出金)

(2022年3月末現在)

愛知県の経済環境

★ 愛知県の経済指標

		愛知県		全国
			全国順位	
人口(2019年10月1日現在)	千人	7,552	4位	126,167
県内総生産(名目)(2018年度)	億円	409,372	2位	5,655,865
	第1次産業	億円	8位	59,659
	第2次産業	億円	1位	1,563,449
	第3次産業	億円	4位	4,002,783
1人当たり県民所得(2018年度)	千円	3,727	2位	3,198
事業所(民営のみ)(2016年6月1日現在)	事業所	322,820	3位	5,578,975
製造品出荷額等(2020年)	億円	479,244	1位	3,225,334
農業産出額(2019年)	億円	2,949	8位	89,387

<将来人口(千人)>

	2015年	2030年	2045年	2015年比
愛知県	7,483	7,359	6,899	▲7.80%
全国	127,095	119,125	106,421	▲16.26%

<生産年齢人口予測(千人)>

	2015年	2030年	2045年	2015年比
愛知県	4,676	4,463	3,803	▲18.66%
全国	77,282	68,754	55,845	▲27.73%

<出荷額全国1位の主な製品(2020年)>

品目	出荷金額	全国シェア
普通自動車(気筒容量2,000ミリリットル超)	5兆3,411億円	43.8%
カーエアコン	3,964億円	69.2%
電動工具	1,614億円	72.6%
ガス湯沸器	938億円	52.2%
うわ菜かわら、塩焼かわら	187億円	78.4%
がい子、がい管	172億円	49.7%
そ毛洋服地	97億円	33.5%

<農業産出額全国1位の主な農産物(2019年)>

品目	産出額	全国シェア	主要産地
しそ	133億円	72.7%	豊橋市、豊川市、田原市
ふき	9億円	34.6%	東海市、知多市、愛西市、稲沢市、南知多町
きく	223億円	37.4%	田原市、豊川市
ばら	23億円	14.7%	豊川市、田原市、西尾市、豊橋市
洋ラン類(鉢)	49億円	13.8%	豊橋市、西尾市、東海市、碧南市、南知多町、東浦町、豊田市
観葉植物(鉢)	43億円	37.1%	田原市、西尾市、岡崎市、豊橋市、南知多町、美浜町、安城市
いちじく	19億円	24.7%	安城市、碧南市、常滑市、豊川市、西尾市、稲沢市
うずら卵	30億円	62.5%	豊橋市、豊川市、阿久比町、常滑市

出所：内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算年次推計」、総務省「人口推計」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査(確報)」、経済産業省「2020年工業統計調査(確報)」、
経済産業省「平成30年工業統計調査(確報) 品目統計表、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、農林水産省「2019年生産農業所得統計」、
愛知県「農業の動き2021」、「あいち県勢要覧2022」

債務者区分遷移表

(単位：億円)

2021年3月末 債務者区分別残高		2022年3月末債務者区分別残高表					
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先 以下	返済・ オフバランス化
正常先	21,213	20,407	803	21	11	6	
その他 要注意先	4,053	525	3,231	21	126	12	
要管理先	75	2	10	40	7	0	14
破綻懸念先	329	0	25	0	259	18	26
実質破綻先 以下	77	2	1	0	0	37	35
新規		2,371	153	0	0	0	

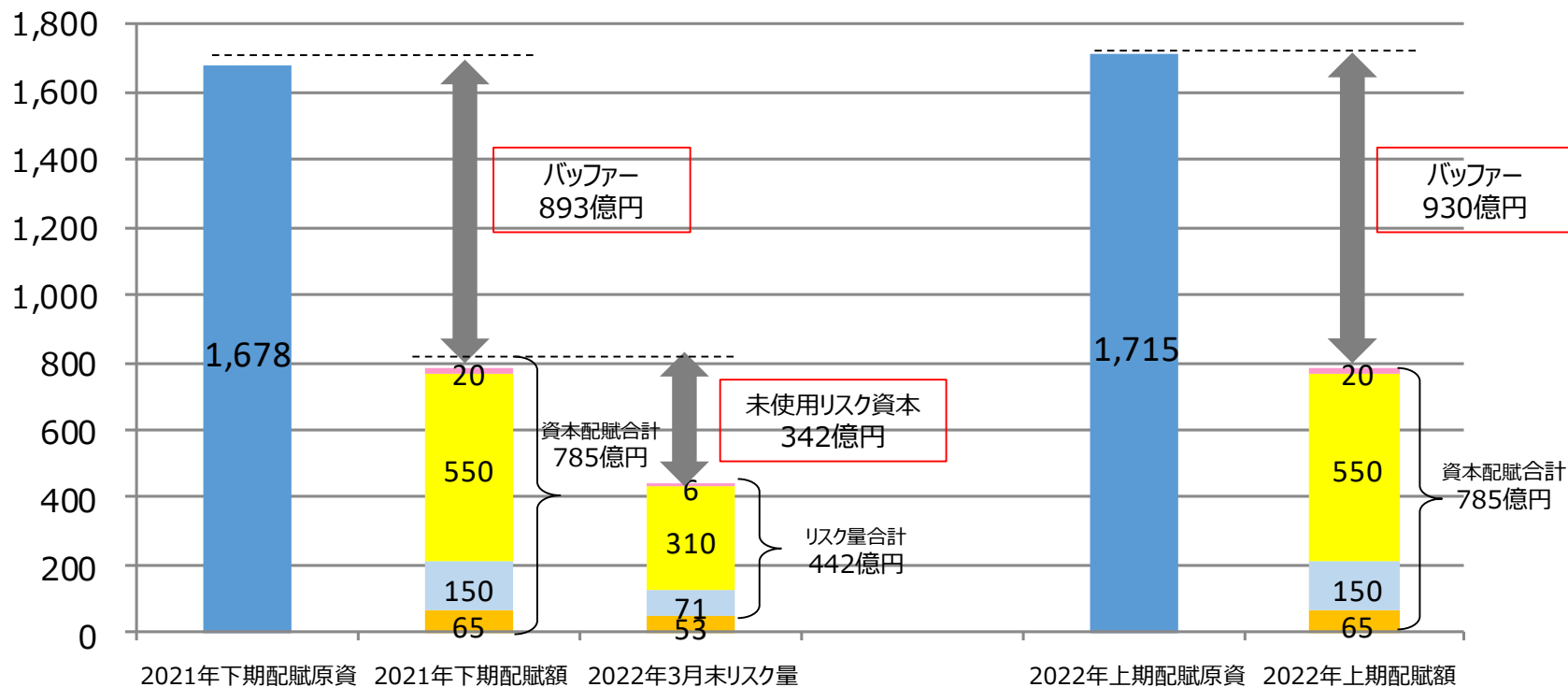
統合的リスク管理

リスク資本配賦等の状況

- コア資本
- 政策投資株式の価格変動リスク
- 市場統合リスク（バンキング勘定の金利リスク、純投資株式の価格変動リスク、投信・その他の証券の価格変動リスク）
- 信用リスク（貸出金、有価証券等）
- オペレーショナルリスク

リスク計測方法

	計測方法	信頼水準	保有期間
政策投資株式の価格変動リスク	VaR	99%	125日
市場統合リスク	VaR	99%	125日
信用リスク	VaR	99%	1年
オペレーショナルリスク	基礎的手法		



損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
業務粗利益	15,146	28,690	16,054	31,560	15,565	31,054	16,455	32,758	18,969	37,374
資金利益	14,532	28,376	14,191	27,894	13,683	26,971	14,438	28,842	16,237	31,907
役員取引等利益	1,561	3,626	1,952	3,925	2,121	4,981	2,338	5,472	3,000	5,989
その他業務利益	△ 946	△ 3,312	△ 90	△ 258	△ 239	△ 897	△ 322	△ 1,557	△ 269	△ 522
経費（除く臨時処理分）	13,228	25,968	12,698	24,977	12,708	24,997	12,657	24,967	12,264	24,433
人件費	7,095	14,001	6,803	13,411	6,775	13,369	6,729	13,397	6,454	13,011
物件費	5,166	10,302	4,963	9,940	4,994	9,948	4,907	9,735	4,830	9,759
税金	967	1,664	931	1,625	938	1,680	1,020	1,834	980	1,662
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,918	2,722	3,356	6,583	2,856	6,056	3,797	7,790	6,704	12,941
コア業務純益	2,776	5,821	3,355	6,581	2,855	6,501	4,089	9,329	7,009	13,540
一般貸倒引当金繰入額	△ 128	△ 156	94	173	331	1,062	1,760	3,145	209	322
業務純益	2,046	2,879	3,261	6,410	2,524	4,994	2,037	4,645	6,495	12,618
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 858	△ 3,098	1	2	0	△ 444	△ 291	△ 1,539	△ 304	△ 599
臨時損益	801	3,237	64	262	13	△ 1,113	786	936	△ 45	2,580
うち株式等損益（3勘定戻）	1,368	4,163	795	2,647	1,018	1,315	3,019	5,350	1,277	4,832
うち不良債権処理額	253	466	422	1,732	519	1,324	1,552	3,007	959	1,660
貸出金償却	-	-	-	74	-	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	253	466	422	1,555	519	1,285	1,552	2,872	959	1,545
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	103	-	39	-	134	-	115
債権放棄損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	2,848	6,117	3,326	6,672	2,538	3,881	2,823	5,581	6,449	15,199
特別損益	0	△ 178	△ 88	△ 259	△ 21	186	△ 59	△ 78	△ 198	△ 161
うち固定資産処分損益	1	△ 2	△ 22	△ 32	2	224	△ 10	△ 29	△ 11	25
うち減損損失	0	176	65	227	23	38	48	50	186	186
うち退職給付信託返還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	2,848	5,938	3,237	6,412	2,517	4,067	2,764	5,502	6,250	15,038
法人税、住民税及び事業税	1,024	1,813	679	2,032	998	1,709	1,570	3,096	2,088	4,492
法人税等調整額	△ 220	△ 93	255	△ 132	△ 275	△ 473	△ 907	△ 1,685	△ 265	△ 255
当期純利益	2,044	4,218	2,303	4,512	1,793	2,831	2,101	4,091	4,427	10,801

利回・利鞘

(単位：%)

項目	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
資金運用利回(A)	1.07	1.04	1.01	0.99	0.97	0.94	0.90	0.88	0.91	0.88
貸出金利回(B)	1.00	0.98	0.94	0.94	0.91	0.89	0.82	0.82	0.80	0.79
有価証券利回	1.19	1.13	1.20	1.16	1.16	1.12	1.17	1.10	1.32	1.16
資金調達原価(C)	0.97	0.94	0.92	0.90	0.91	0.88	0.80	0.76	0.68	0.63
預金等原価(D)	0.98	0.96	0.93	0.92	0.92	0.90	0.81	0.81	0.73	0.73
預金等利回	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
経費率	0.95	0.94	0.91	0.89	0.90	0.88	0.83	0.80	0.73	0.72
総資金利鞘(A)-(C)	0.10	0.10	0.09	0.09	0.06	0.06	0.10	0.12	0.23	0.25
預貸金利鞘(B)-(D)	0.02	0.02	0.01	0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.07	0.06

国債等債券損益

(単位：百万円)

科目	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 858	△ 3,098	1	2	0	△ 444	△ 291	△ 1,539	△ 304	△ 599
売却益・償還益	641	1,386	1,036	2,187	3,248	4,035	228	476	1	461
売却損・償還損・償却	1,499	4,485	1,034	2,184	3,247	4,479	520	2,016	305	1,060

ROE（単体）

(単位：%)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1.72	1.21	2.90	2.91	2.56	2.84	3.59	3.54	5.56	5.56
業務純益ベース	1.83	1.28	2.82	2.83	2.26	2.34	1.92	2.11	5.39	5.42
当期純利益ベース	1.83	1.88	1.99	1.99	1.60	1.32	1.99	1.86	3.67	4.64

[単体]

(単位：百万円、%)

<パーゼルⅢ基準>	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
自己資本比率	11.33	10.86	10.82	10.47	10.30	10.10	9.94	9.81	9.82	9.77
自己資本	161,048	160,704	162,349	161,922	163,219	163,877	167,450	169,597	173,306	176,921
リスクアセット	1,420,902	1,479,509	1,499,289	1,545,379	1,584,277	1,621,841	1,653,729	1,728,369	1,764,219	1,810,156

[連結]

(単位：百万円、%)

<パーゼルⅢ基準>	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
自己資本比率	11.69	11.15	11.14	10.76	10.59	10.38	10.23	9.99	10.01	9.95
自己資本	167,992	167,015	168,877	168,349	169,657	170,349	174,029	174,497	178,292	181,733
リスクアセット	1,435,922	1,497,072	1,515,746	1,564,036	1,604,635	1,640,453	1,700,291	1,745,139	1,780,064	1,825,172

貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
貸倒引当金	6,333	5,336	5,736	6,555	7,407	7,710	10,980	12,911	13,982	13,223
一般貸倒引当金	1,951	1,923	2,018	2,097	2,429	3,159	4,919	6,304	6,513	6,627
個別貸倒引当金	4,381	3,413	3,718	4,458	4,977	4,551	6,060	6,606	7,468	6,596
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
貸倒引当金	7,465	6,217	6,663	7,479	8,321	8,724	11,923	13,708	14,723	14,059
一般貸倒引当金	2,144	2,090	2,208	2,277	2,588	3,344	5,074	6,471	6,653	6,815
個別貸倒引当金	5,321	4,127	4,455	5,202	5,732	5,379	6,848	7,237	8,069	7,244
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,732	6,206	5,858	6,770	6,495	5,668	7,847	7,707	8,434	7,478
危険債権	28,342	25,702	26,293	25,612	28,480	28,880	30,112	32,925	35,556	40,489
要管理債権	4,522	4,456	4,767	4,513	4,353	5,345	6,116	4,922	5,526	5,005
三月以上延滞債権額	406	650	965	835	1,336	1,228	1,569	1,184	1,708	302
貸出条件緩和債権額	4,115	3,805	3,801	3,678	3,017	4,117	4,547	3,737	3,817	4,703
合計 (A)	39,598	36,364	36,920	36,895	39,329	39,894	44,077	45,555	49,517	52,974
正常債権	1,752,593	1,803,125	1,790,144	1,808,989	1,832,081	2,067,644	2,355,233	2,529,320	2,644,864	2,756,813
総与信	1,792,191	1,839,490	1,827,064	1,845,885	1,871,411	2,107,538	2,399,310	2,574,875	2,694,381	2,809,787

リスク管理債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
保全額 (C)	34,915	32,191	32,433	32,813	34,431	33,928	38,138	39,579	43,416	45,521
貸倒引当金	4,443	3,473	3,782	4,533	5,053	4,668	6,226	6,789	7,707	6,779
担保保証等	30,471	28,717	28,650	28,280	29,377	29,260	31,911	32,789	35,709	38,741

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	88.17	88.52	87.84	88.93	87.54	85.04	86.02	86.88	87.67	85.93
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
貸出金合計	1,764,559	1,809,336	1,793,808	1,810,840	1,835,084	2,070,410	2,360,868	2,535,515	2,654,125	2,766,466
製造業	313,834	314,344	306,053	311,178	317,168	346,108	391,930	405,568	402,681	403,515
農業、林業	1,524	1,450	1,380	1,305	1,419	1,329	1,510	1,577	1,604	1,566
漁業	85	18	15	76	104	100	96	112	108	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,357	1,381	1,352	1,207	1,239	991	977	975	1,058	1,154
建設業	126,841	132,154	129,793	133,652	128,709	138,283	173,975	193,362	193,961	199,859
電気・ガス・熱供給・水道業	30,633	32,880	32,317	31,940	31,104	31,697	35,159	42,269	44,239	46,656
情報通信業	11,972	12,540	12,380	12,344	12,917	13,045	16,394	17,316	18,084	18,003
運輸業、郵便業	78,486	79,464	80,290	78,070	80,854	90,837	105,430	112,179	115,770	117,104
卸売業、小売業	284,498	291,419	284,000	285,739	286,146	301,294	342,111	356,791	360,048	359,104
金融業、保険業	29,532	28,968	30,993	34,009	38,219	86,455	126,970	168,355	211,266	247,344
不動産業、物品賃貸業	258,402	265,226	263,950	264,992	274,151	296,562	314,037	320,038	328,368	338,133
各種サービス業	121,146	124,729	123,068	124,733	124,424	133,818	175,502	189,758	190,538	195,603
国・地方公共団体	6,799	6,339	5,591	4,838	4,579	68,038	74,708	74,122	73,260	74,358
その他	499,438	518,413	522,615	526,746	534,039	561,841	602,059	653,084	713,132	764,000

消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
消費者ローン残高	530,037	546,038	548,317	550,799	556,441	583,183	622,656	673,266	731,914	781,596
住宅ローン残高	523,390	538,643	540,134	541,878	546,442	571,805	609,912	659,362	716,850	765,720
その他ローン残高	6,646	7,394	8,183	8,921	9,998	11,378	12,743	13,903	15,063	15,876

中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
中小企業等貸出比率	86.54	87.05	87.08	87.32	86.73	81.08	81.08	80.78	80.42	79.99
中小企業等貸出残高	1,527,073	1,575,159	1,562,167	1,581,331	1,591,703	1,678,820	1,914,365	2,048,243	2,134,503	2,213,012

資産の状況（単体）

（単位：百万円）

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
現金預け金合計	189,625	162,092	206,074	188,690	196,177	137,570	203,340	226,362	357,128	484,701
コールローン	1,815	2,294	1,685	1,899	2,116	1,116	1,351	590	160	2,888
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	553	3,090	5,249	7,238
商品有価証券	110	-	99	-	-	1	-	-	-	49
有価証券合計	1,146,539	1,113,178	1,149,756	1,069,430	1,079,559	965,702	965,340	954,671	1,000,947	994,364
投資損失引当金	△ 6	△ 8	△ 7	△ 7	△ 2	△ 2	△ 1	△ 0	△ 40	△ 0
貸出金合計	1,764,559	1,809,336	1,793,808	1,810,840	1,835,084	2,070,410	2,360,868	2,535,515	2,654,125	2,766,466
外国為替合計	1,341	2,077	1,684	1,924	1,712	2,590	2,404	1,975	1,938	1,528
その他資産合計	5,465	4,495	5,920	12,154	14,046	14,451	15,891	13,295	18,730	14,120
有形固定資産	35,095	34,860	34,656	34,172	33,846	34,176	33,985	34,778	34,331	33,870
無形固定資産	759	932	976	980	954	938	846	936	811	719
前払年金費用	4,993	5,173	5,507	5,744	5,762	5,728	5,567	5,349	5,510	5,585
支払承諾見返	8,722	8,444	7,872	7,108	6,610	6,299	6,093	6,014	5,722	5,928
貸倒引当金	△ 6,333	△ 5,336	△ 5,736	△ 6,555	△ 7,407	△ 7,710	△ 10,980	△ 12,911	△ 13,982	△ 13,223
資産合計	3,152,688	3,137,541	3,202,297	3,126,383	3,168,460	3,231,273	3,585,258	3,769,668	4,070,635	4,304,237

負債・資本の状況

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
預金合計	2,766,022	2,754,818	2,792,661	2,787,548	2,806,544	2,812,174	3,118,344	3,225,480	3,363,697	3,393,856
譲渡性預金	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
コールマネー	11,273	10,624	17,262	15,538	5,396	5,441	-	-	-	131,119
債券貸借取引受入担保金	72,924	65,824	71,041	25,671	50,779	80,109	75,344	91,318	44,333	49,241
借入金合計	22,880	27,337	30,698	29,191	29,592	84,854	122,262	157,170	355,955	447,070
外国為替合計	1,270	1,123	1,280	1,297	1,220	1,382	1,268	1,460	1,604	1,433
その他負債合計	11,024	7,417	15,558	7,575	17,757	17,724	18,865	20,800	21,895	22,132
引当金合計	2,041	2,022	1,867	2,267	2,171	2,226	2,188	2,272	2,250	2,353
繰延税金負債	21,594	22,265	23,029	18,185	17,307	8,808	13,797	20,046	21,936	13,066
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,735	4,732	4,727	4,715	4,670	4,668	4,668	4,631	4,598
支払承諾	8,722	8,444	7,872	7,108	6,610	6,299	6,093	6,014	5,722	5,928
負債合計	2,926,593	2,908,712	2,970,106	2,903,212	2,946,196	3,027,793	3,366,935	3,533,333	3,826,127	4,074,903
資本金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834
利益剰余金	127,565	129,292	131,115	132,829	134,055	134,517	136,047	137,484	141,216	146,695
自己株式	△ 765	△ 765	△ 768	△ 724	△ 1,076	△ 1,071	△ 1,073	△ 1,055	△ 1,021	△ 979
その他有価証券評価差額金	58,810	59,878	61,391	50,653	48,866	29,538	42,794	59,255	63,771	42,616
土地再評価差額金	8,381	8,323	8,316	8,304	8,276	8,366	8,399	8,413	8,348	8,272
新株予約権	268	265	301	274	308	295	320	302	300	259
純資産の部合計	226,094	228,828	232,190	223,171	222,263	203,479	218,322	236,334	244,508	229,334
負債・純資産合計	3,152,688	3,137,541	3,202,297	3,126,383	3,168,460	3,231,273	3,585,258	3,769,668	4,070,635	4,304,237

2022年3月期 会社説明会の質疑応答

Q：前年度のROEが過去に比べ非常に高い水準となっており、今年度も同程度を見込んでいらっしゃると思います。要因としては資金利益のプラス30億円が効いているようで、ゼロゼロ融資によるものとも見受けられますが、御行としてROEが大きく向上した背景について、どのように捉えているかお聞かせください。

A：当行は従来、自己資本比率は高いものの預貸率が低く、あまり資本を有効に活用できていませんでした。低金利環境が続く中、これではいけないということで、第11次中計の3年間で、RAFの考え方も取り入れ、自己資本を使って貸出金を中心にアセットを積んでいくこととしました。貸出金残高は3年間で約1.5倍、9,000億円程度増加しましたが、貸出金利息が大幅に増えた理由です。預貸率も80%程度となり、安定的な収益を獲得できるようになりました、中身につきましては、よくゼロゼロ融資による増加ではないかとの話もいただきますが、初年度はゼロゼロ融資がない中でも2,000億円程度増加し、2年目はコロナ貸出も多く年間で4,000億円以上増加しましたが、3年間で増加したうち、ゼロゼロ融資は3分の1程度です。住宅ローンをかなり増加させた他、一部ストラクチャードファイナンス等の政策的貸出等、幅広くアセットを積んでおり、決してゼロゼロ融資だけではありません。役務利益もソリューション中心に3年間で増加させておりROEの改善に寄与しました。今年度からは統合によりコスト先行となりますので、本当は5%以上と言いたところですが、現状程度の水準を今年度は維持できると考えています。来年度以降の統合コストが現状では見えていないのでお約束はできず、今年度の目標計数に留めさせていただいたということです。

Q：足元では県内の他の地銀と隣県地銀との提携が発表されましたが、中京銀行との経営統合・合併後に、自動車産業向けのサポートに関して、さらに踏み込めることや具体的に取り組んでいきたいこと等、一つの銀行になることを念頭に置いた上でお聞かせください。

A：今回の統合の大きな目的の一つとして、事業者向け、個人向けそれぞれコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立を掲げています。当行も中京銀行さんも、これまで力を入れてはいますが、リソースやノウハウの関係でしっかりと出来ていないところもありました。統合による経営の効率化・合理化により経営資源を捻出し、お互いの強みを持ち寄ってコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを強化していくということです。法人ソリューション分野では私どもの方が進んでいると思いますが、中京銀行さんの強みは三菱UFJ銀行の持分法適用会社、旧東海銀行の流れもあり、私どもと取引のない企業とお付き合いもあり、そういった先に私どものソリューションのノウハウをつぎ込んでいけば、お互いの良いところを合わせていけば、自動車産業以外はもちろん、それ以外の先にも今まで以上のサービスが提供できると考えてい

ます。

Q：住宅ローンの残高が堅調に積み上がっていますが、1年間での新規実行額はどの程度でしょうか。また、個人取引の入り口とのお話でしたが、複合的な取引に進んでいる、クロスセル率はどの程度でしょうか、大まかなイメージで構いませんので教えてください。

A：月によってバラつきがありますが、平均すると100億円以上は新規実行しています。去年は1年間で1,536億円実行し、その前の年は1,290億円実行しています。最低月100億円の実行を目指し、約定返済もありますので、年間純増1,000億円以上を目指しています。住宅ローンは低金利ですが、実行後に預金や預かり資産、マイカーローンや教育ローン等への取引の広がりがあり、複合取引ができるとして住宅ローンを入り口としています。クロスセル率の数字は手元に持ち合わせていませんが、10%ということではなくもっと高い数字です。給与振込等は金利条件にも関係しますので、実行時点で変更いただくことも多く、その率はかなり高いです。

Q：統合後、新会社でどんなことを一番重視していきたいか、ポイントとなる点を教えてください。

A：先ほども申し上げましたが、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルです。当行も中京銀行さんもそれぞれ一生懸命取り組んでいますが、12次中計策定時に若手行員や支店長クラス等、いろいろな階層に対し行ったヒアリングでどういう意見が出たかという、やはりリソース不足、あらゆるところで、もう少し人がいればこれができるのに人がいないからできない、もう少しこういったサービスがあればできるのにそれができないから他行に取られた、といった機会損失が至る所で発生しているという意見がたくさん、あらゆる部署で、営業店に限らず本部でも出ました。新卒採用の増加や中途採用ではなかなか追いつかず、いろいろと検討した結果、その最大の解決策が経営統合ではないか、同じ営業基盤を元にした銀行との経営統合によりリソースを手に入れることが、時間を買うというか早い、という結論に達し、課題解決として経営統合を選択したという側面があります。経営統合をなるべく早く進め合併まで、システム統合には通常3年くらいかかるとベンダーにも言われましたが、何とか2年で進め、早く統合シナジーを出そうということです。その中の一番の重点課題がコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルをいかに強化、確立していくかということです。10月に持株会社ができましたら、システムに関係のない、できるところは早めに一緒にやっという話合っています。

Q：中京銀行との統合について、タイミングとしてなぜ今だったのかについて、それと、統合への期待と不安について、お聞かせください。

A：11次中計を進めていく中で、貸出金が3年間で1.5倍となる等アセットを積み、お客さまの数も増え、収益力は上がったものの、あちこちでリソース不足が起こって、従業員も結構目一杯になってきて、その解決策について、本部で専担のプロジェクトチームを作って経営統合だけではなく、他の地銀が行っている業務提携も含めていろいろなシミュレーションを行いました。その中で経営統合が、一番効果が大いという結論になりました。それから、元々10数年間本業赤字でしたが、11次中計3年間で黒字に転換し、業績が良くなってきました。経営統合は業績が悪い時にはできません、体力がないと。業績が盤石になってきた次の手としての経営統合です。もちろん相手もありますが、中京銀行さんもそういうところで、機が熟したということです。期待と不安ですが、統合の目的として描いていることがちゃんとできれば、今よりさらに強い銀行になれるなどという期待と、それがちゃんとできるかという不安。特に例えば行員の融和、他の銀行では企業文化が違うといったことも聞きますので、その辺が克服できて絵に描いていることが実現できるのかという不安はないことはないですが、やるしかないと思っています。

Q：同じ地域の銀行の統合であり顧客基盤の重複はそれなりに多いと思います。統合後、市場シェアは落ちるとお考えか、それならそれを補うためにどういうことをやっていると考えているかを教えてください。

A：店舗網は重複していますが、意外にお客さま、例えば貸出先の重複は少ないです。ですから与信調整によりシェアが落ちることはそれほど起きないのではないかと。少なくとも、私どもの銀行からお客さまに量が増えたから返してくださいということはしないよう指示しています。中京銀行さんにも同じことを伝えていますが、お客さま側から増えすぎるからと言われることはもしかしたら少しはあるかもしれませんが、シェアが落ちるということは考えていません。これから合理化ということで店舗統廃合をしますが、名古屋市内は統廃合したとしてもかなり緻密な店舗網であり、統廃合によりお客さまが減ると想定しておらず、そのあたり特に心配はしていません。

Q：銀行以外のグループ会社をどうするか、また銀行業高度化等会社、そういったものを作っていくか、その方向性を教えてください。

A：関連会社で重複しているのはカード会社だけで、それは統合する方向で考えています。銀行業高度化等会社の件ですが、持株会社は統合のためのステップとして設立しますが、統合完了後はそこを活用して、事業分野を広げたいと考えています。

以上